

## ナイジェリア

### 人権慣行に関する国別報告 — 2007年

民主主義・人権・労働局

2008年3月11日

ナイジェリアは36州と首都圏からなる連邦共和国であり、人口は約1億4,000万である。4月、与党 People's Democratic Party (PDP)の Umaru Musa Yar'Adua が4年任期の大統領に選出された。PDPは国民議会の議席の70パーセントおよび州知事の75パーセントを勝ち取った。この選挙は、国際および国内監視団により不正投票および政治的暴力を含む大がかりな詐欺と重大な不正行為として特徴づけられたことにより台無しにされた。年末現在継続している選挙裁判においてすべてのレベルの結果が争われ、9件の地方レベル選挙、6件の上院議員選挙、5件の州知事選挙の無効がもたらされた。通常、文官当局が治安部隊の実質的掌握を維持したが、治安部隊の要員が不法行為を犯した事例がいくつかあった。

政府の人権記録は粗末であり、すべてのレベルの政府官僚が重大な侵害を犯し続けた。最も重大な人権問題を以下に列挙する。自らの政府を変更する市民の権利の剥奪/治安部隊による政治的動機による裁判外殺人/拷問を含む過度の暴力の治安部隊による行使/自警団による殺人/治安部隊による虐待の刑事免責/囚人、被拘禁者、犯罪容疑者の殴打/生命を脅かす厳しい刑務所状態/恣意的逮捕および長期にわたる裁判前拘留/行政による司法の支配および司法の腐敗/プライバシーの権利の侵害/言論、報道、集会、宗教、移動の自由の制限/家庭内暴力および女性に対する差別/女性生殖器切除(FGM)/子どもの虐待および子どもの性的搾取/社会的暴力/人種的、地域的、宗教的差別/売春および強制労働を目的とする人身売買。

### 人権の尊重

#### 第1節 以下からの自由を含む人間の完全性の尊重

##### a. 恣意的または不法な生命の剥奪

政府またはその機関による政治的な動機の殺人はなかった。この年の間に国家警察、国軍およびその他の治安部隊が裁判外殺人を犯し、犯罪人を逮捕するためおよび抗議デモを散会させるために過度の暴力を使用した。

警察および国軍は、犯罪容疑者および Niger Delta 地域のパイプライン付近の破壊活動容疑者に対して致命的暴力を使用するよう指示された。多国籍石油会社および国内産油会社は、しばしば、民間警備会社を雇用し、また、不安定な Niger Delta 地域の石油施設を保護するために配備された地域部隊の警察官および軍人の生活費を補助した。

軍人、旧軍人および自由契約の治安部隊がこの年の間に行われた暴力犯罪の一部に責任を負う。

Joint Task Force (JTF)が Niger Delta 地域の過激派グループを急襲し、多数の死傷者を出した(第 1.g.節参照)。

警察官は、過度の暴力、致命的暴力、拘留中の人の死亡のいずれについても責任を追及されなかった。警察は、一般的に逮捕、違法拘留、ときには犯罪容疑者の処刑において刑事免責で行動した。訓練が行き届いておらず、貧弱な装備で適切な監督のなされていない薄給の警察官による市民への虐待はありふれており、当該警察官が責任を問われることはほとんどなかった。

11 月 14 日に新任の Inspector General of Police (IGP)が発表した公式統計によると、彼の着任から 3 カ月間に 785 人の「武装強盗」容疑者が警察との遭遇戦で死亡した。IGP の Michael Okiro の報告によると、同じ期間中に武装強盗容疑者を逮捕しようとした 62 人の警察官が殺害された。やはりこの統計によると、警察は 2000 年と 2007 年 10 月の間に少なくとも 8,564 人を殺害した。これらの発表の結果として、非政府組織(NGO)ヒューマン・ライツ・ウォッチが致命的暴力の不釣り合いな使用に対する公的調査を要求した。政府は、年末までにこのような調査を開始しなかった。

7 月 21 日、Federal Capital Territory (FCT) Command の警察官が、友人の家に滞在していた尊敬するに値するイスラム教聖職者 Mallam Ibrahim を射殺した。目撃者によると、1 人の文官により率いられた 4 人の武装兵士がその家に入り、これに 1 隊の警察官が続いた。警

警察官は、立ち去る際に、武装強盗を制止し、犯人の1人の死体を自分たちの車両に積み込んだところだと主張した。

以下に関する進展はなかった。警察官が Port Harcourt の Rivers State 市で2人の窃盗容疑者を殺害した2006年1月の事件/兵士と警察官が、Abia州 Aba の Ariaria 市場における自警団員の活動を阻止するという名目でそこに踏み込んだときに4人が殺害された2006年2月の事件/、マスメディアの報道によると、Juth と Romanus Akpowbo 兄弟が Bayero 大学の職員地域における武装強盗で告発された後に、Kano州で逮捕された2006年6月の事件/Umuahia North 地方政府地域で警察官が12人の強盗容疑者を殺害した2006年8月の事件。

この年の間、警察による道路閉鎖は取り除かれる旨の警察長官の度重なる声明にも関わらず、警察および軍隊による独断的な道路閉鎖および検問所における暴力と致命的暴力が続いた。警察は、一般的に警察長官の命令を無視した。治安部隊は、人々から金銭を強要しようとしながら人々を殺すことで知られている。例えば、11月8日、Anambra州の警察官が運転手に0.16ドル(20ナイラ)の賄賂の支払いを断られた後に15才の Daniel Offiali を射殺し、その他の6人を負傷させた。この警察官は National Police Force から解雇され逮捕されたが、年末現在、この事件の進行状況は不明である。

Delta州の警察官が156ドル(20,000ナイラ)の賄賂の支払いを拒否した Peter Osimiri を殴打した後に放置して死に至らしめた2006年6月の事件についても Abuja 郊外において FCT の警察官が0.16ドル(20ナイラ)の賄賂の支払いを拒否した運転手を射殺した2006年12月の事件についても進展はなかった。

賄賂を支払えなかった商業バスの運転手を2005年に射殺した Delta州の警察官の殺人事件裁判は、年末までに始まらなかった。

Apo 地域の6人の警察官の裁判は続いているが、たびたび長期にわたり延期された。

警察官および兵士は、市民の不穏な動静、財物の破壊、人種間暴力の鎮圧に過度の暴力および時として致命的暴力を行使した。

年末現在、Oshogbo 州地方政府政庁において数人の地方政府議会(LGC)議員が議会の議長に対し連邦会計からの資金の支出について説明を求めた後に暴力が発生し、1 人が死亡し、その他の 20 人が負傷した 1 月 30 日の事件について、警察の捜査が進められていた。警察は LGC 議長 Liadi Gbadamosi を拘留し、15 人の議員を指名手配中であると述べた。

7 月 24 日、警察が OyoAdio の OyoOmi-Adio において National Union of Road Transport Workers の組合員との衝突中に 2 人を射殺した。彼らはその前日に 1 人の組合員を拷問し殺害したとして警察を非難していた。組合員たちは警察署に放火し、勤務中の警察官を攻撃した。警察は 49 人を逮捕した。

軍隊要員および民兵機動隊により Niger Delta で行われた略式処刑、暴行、その他の虐待の報告があった(第 1.G.節参照)。

政治的動機に基づくものと思われる正体不明の襲撃者による数件の殺人があった。例えば、2 月 2 日、正体不明の武装集団が Delta 州の PDP Chieftain Lawson Onokpasa をその自宅で殺害した。

3 月 6 日、正体不明の武装集団が Taofiki Onigboho を Ibadan の自宅で暗殺した。Onigboho は、Akure における 2 月暴力に関連して警察により手配されていた Rasheed Ladoja 知事の暗殺容疑者 Sunday Igboho に関係していた。

8 月 19 日、Kogi 州選挙裁判における Action Congress の主要証人、Victor Obafaiye が暗殺された。Obafaiye は、PDP 下院候補者 Dino Melaye による選挙買収の証拠となったであろう文書を所持していると言われていたのでこの訴訟にとって重要な人物であった。

5 月 25 日、Lagos 州知事候補者 Funsho Williams の 2006 年 7 月の殺害に関係しているとされていた 9 人の容疑者(候補者およびそれに親しい同僚 4 人の警備を受け持っていた 3 人の機動隊員を含む)が裁判なしで収監された。前 IGP の Sunday Ehindero は、有罪判決なしにも関わらず、この事案の終結を宣言した。6 月 9 日、Ehindero の後継者、Michael Okiro が、この事案が再開され、再調査されると発表した。年末までにさらなる進展はなかった。

同じく 6 月 9 日、IGP Okiro は、連邦の前検事総長 Bola Ige の事案の再開を発表した。2001 年における彼の殺害は、Osun 州の当時の知事と副知事の政治的争いに関係していたと広く考えられている。10 月 25 日、この事件に関連した容疑により前 IGP Ehindero により拘留されていた 4 人が証拠不十分のため釈放された。

12 月 9 日、大統領 Yar'Adua は、IGP に対し政界人物に関わるすべての未解決事件の捜査を再開するよう指示した。

政治的な動機であったと思われる以下の 2006 年の殺人事件に関する進展はなかった。前 Kano 州知事 Alhaji Abubakar Rimi の妻 Hajiya Saudatu Rimi の正体不明襲撃者による 1 月の殺人/Plateau 州知事職熱望者、Advanced Congress of Democrats 党の Jesse Aruku の 6 月における誘拐と 7 月における殺人/Ekiti 州 PDP 知事候補者 Ayodeji Daramola の 8 月における殺人/Gboko 地方政府地域の前議会議長にして Benue 州の州下院の PDP 熱望者 Timothy Ageba Uttah の正体不明襲撃者による 12 月における殺人。

Rivers 州における敵対政治指導者により支配されているギャング間の暴力から発生した 2006 年 7 月の Emohua における 4 人のおよび Gokana における 6 人の殺人事件に関する進展はなかった。

年末までに、PDP の政治家 Alhaji Lateef Olani-yan を Oyo 州 Ibadan において 2005 年 7 月に殺害したとされる 4 人の男に対する告発は行われなかった。

武装強盗の組織集団により行われる殺人は、この年の間、依然としてありふれたことであった。Lagos 州の Oshodi において、"area boys"として有名な武装強盗グループが不法道路検問所を運用し、自動車の運転手に金を要求した。連邦道路管理機関の 2 人の職員を殺害した容疑で 2006 年 7 月に逮捕された 6 人の"area boys"の事件に関する進展はなかった。

兵士が 62 人の"area boys"容疑者を逮捕し、2005 年の兵士と"area boys"間の衝突に関する容疑の訴追のために警察に引き渡した。この事件に続いて Lagos の Ikeja 郊外の軍司令部付近において 1 人の兵士が殺害された。"area boys"の 12 人は治安判事の裁判所に召喚され、収監されて裁判を待っている。

その他の組織自警団グループが犯罪疑者の拘留と殺害を続けた。警察は、一般的に自警団グループに対して大きな影響力を持っていない。警察は、この年の間に時としてこれらのグループの構成員を拘留したが、これら逮捕は散発的であり、起訴された例は知られていない。自警団グループを統制するために 2006 年に発表された構想は、この年の間、成功を収めなかった。

この年の間に街頭の暴徒が犯罪疑者を逮捕・殺害する報告が続いた。これらの暴徒の行為に関して報告された逮捕はなく、前年の事件に関する進展はなかった。道路わきの焼死体を目撃した人によると、街頭暴徒が犯罪疑者に「ネックレースをかける」慣行(ガソリンを浸したタイヤを犠牲者の首または胴にはめて、それに火をつけて犠牲者を焼き殺す)が続いた。

致命的な社会的暴力(種族間、種族内、宗教間暴力を含む)が続いた。

Port Harcourt を含む Niger Delta における紛争に関する殺人事件はなかった(第 1.g.節参照)。

#### b. 行方不明

政治的な動機のある行方不明事件の報告はなかった。しかし、特に Port Harcourt おいて Niger Delta 紛争に関連する誘拐があった(第 1.g.節参照)。ある誘拐は死者をもたらした。

#### c. 拷問およびその他の残忍、非人間的または品位をおとす処遇または処罰

憲法および法律はこのような慣習を禁止し、このような虐待の処罰を規定しているが、警察、国軍、州治安部署(SSS)の要員を含む治安業務要員が定常的に抵抗者、犯罪疑者、被拘留者、既決囚人を殴打した。警察は、市民から金を強要するために定常的に市民を物理的に虐待した。法律は、拷問により得られた証拠および自白の裁判への提出を禁止している。

この年の間に治安部隊が市民を拷問し、過度の暴力を使用したという報告があった。3月、国連の拷問特別報告者が政府の招請に応じてこの国における虐待の状況を評価するためにこの国を訪問した。被拘留者との討議、刑務所および警察への訪問、1週間の間に収集した法医学的証拠に基づいて、特別報告者は、拷問が警察留置を含む法律執行活動において

この国固有であり、かつ、有罪の自白とされるものを引き出すために頻繁に使用されると報告した。特別報告者の報告によると、拷問の方法は、以下を含む。むちによるむち打ち/警棒および鉈による殴打/被疑者に対する足蹴り/被疑者を殺すぞと脅し、空砲で被疑者を撃つ/天井から吊すこと/絶食、絶水、医療の拒否。

9月27日、25才の Surajo Mohammed が、椰子酒のビンを盗んだ疑いで同人を逮捕・拘留した Katsina 州警察の巡査部長による尋問中に死亡した。州の警察長官 Dan Doma はこの警官が逮捕されたと発表した。年末までに裁判は始まっていない。

以下に関する進展はなかった。Delta 州の警察が Segun Pioko を逮捕し、拷問し、殺害したとされる 2006 年 5 月の事件/知事の車列に道を開くために Kano 州の警察が言うことを聞かない青年を棒とむちで殴打した 2006 年 10 月の事件/Imo 州の Njaba 地方政府地域における道路閉鎖に抗議するために、若者が地元警察署の周りで騒いだ後に警察が報復攻撃を行い、4 人の抗議者が死亡、50 人が逮捕された 2006 年 4 月の事件。

この年の間に治安部隊が強姦およびその他の形式の女性に対する性的暴力を刑事免責で犯した旨の信頼できる報告があった。警察の高官は、強姦が問題であることを認めた。アムネスティ・インターナショナル(AI)の報告によると、女性が拘留中にしばしば強姦されたが、強姦につきものの社会的不名誉および警察官が実行犯であるという事実のために届出なかった。12月10日、Network on Police Reform in Nigeria が述べたところによると、同ネットワークが1年間に13州で400警察署を監視し、殺人、拷問、金品強要、強姦が日常茶飯事になっていることを発見した。これは当局が警察官を法律からかばうためである。

この年の間に治安部隊がジャーナリストを殴打した旨の報告があった。

種々のシャリアの刑法(イスラム法)が北部の12州において施行されており、シャリアの裁判所は、軽微な窃盗、アルコールの公然消費、売春のような軽度の犯罪に対してむち打ちのような「ハッド」刑を科した。これらの刑が年末までに実行されたか否か不明である。ハッドという用語は、コーランに明記されている犯罪を指す。例えば、姦通で有罪とされた者は石投げ死刑に処されるが、この年の間にこのような刑が科されたことはなく、ここ数年の事案において死刑は執行されなかった。前年に対比し、切断刑の言い渡しはなかった。しかし、Jigawa 州、Bauchi 州、Niger 州、Kano 州、Zamfara 州における係属中の切断

刑および石投げ処刑を含む上訴または判決の実行を待っている数年来のシャリア事案が多数存在する。

制定法の規定によれば、州知事が切断刑または死刑を猶予するかまたは執行することになっている。シャリアに基づく刑は、長々しい上訴プロセスのために、しばしば、実行されなかった。適用できる事案が連邦レベルに上訴されていないため、連邦上訴裁判所はこれらの刑罰が憲法に違反するか否か決定していない。石投げ処刑および切断刑は手続的または証拠上の理由によりこれまでに覆されたが、憲法を根拠として異議を申し立てられたことはない。むち打ちも **Northern Region Penal Code** に基づく刑罰であり、制定法に対する違反として裁判所に異議を申し立てられてことはない。場合によっては、有罪判決を受けた者は、むち打ちされる代わりに罰金を払うか、または刑務所に行くか選択を許された。これらの判決は、通常、直ちに実行されたが、シャリアの刑事訴訟法は被告に切断刑または死刑を含む判決について上訴期間として 30 日の猶予を与えている。実際には、上訴は、しばしば、30 日以上かかった。

8 月 4 日、**Bauchi** 州の警察は 18 人の男を逮捕し、シャリアの刑法に基づいて違法な「お互いを女性として扱い、かつ、女装した嫌疑」で告発した。これらの男は、全員 20 代であり、当初はソドミーの嫌疑もかけられたが、後に嫌疑は **Bauchi** 州イスラム法による「浮浪罪」に変更された。保釈された後、18 人はすべて 9 月 14 日に犯罪的陰謀、違法団体所属、卑猥または猥褻な行為という新しい嫌疑で再逮捕された。これらは集合的に 8 年の刑期、むち打ちおよび罰金に相当する。11 月 29 日の審理において、**Director of Public Prosecution (DPP)** は、証人旅行中のために延期を要請した。年末までに裁判期日は発表されていない。

5 月、**Bauchi** 州のシャリア裁判所は、**Ade Dabo** に 2003 年における 2 人の女性未成年者に対する強姦容疑で石投げ処刑を宣告した。**Dabo** は上訴し、年末現在、この事案は新しく選挙された **Bauchi** 州知事により確認を待っている。確認された場合、この事案は、2000 年におけるシャリア刑法の制定以来 2 回目に実行される石投げ刑となる。

この年の間に多数の人種的または地域社会間の衝突があった。政府は、一般的に、農村地域の警察に社会的暴力を制圧するために十分な資源を与えなかった。

連邦政府により解散させられたという報告に関わらず依然として存在する Bakassi Boys のような自警団グループが被拘留者をこの年の間に非公式拘留センターに留置し、拘留者が死亡した。

#### 刑務所および拘留センターの状態

刑務所および拘留センターの状態は依然として厳しく、生命を脅かしている。227 刑務所の大部分は 70～80 年前に建設されたものであり、基本的設備を欠いている。飲料水の不足、不十分な下水設備、激しい過密により危険かつ非衛生的な状態となっている。推定 45,000 名の刑務所人口の下、一部の刑務所は設計容量より 200～300 パーセント多い囚人を収容している。政府は、刑務所制度において一般的な厳しい状態の主要な原因が過密であることを認めている。過度に長い裁判前拘留が過密に貢献している。

3 月の国連拷問特別報告者の報告によると、刑務所の状態は悲惨であり、裁判を待つ人々は彼らの面倒を見る資金の不足のために、すでに有罪判決を受けている人々より苦しめられている。また、不十分な医療処置のために、多くの囚人が治療できるはずの病気により死亡した。

Enugu 州、Kano 州、Lagos 州、FCT の 10 刑務所への 7 月訪問の後、AI は、恐るべき刑務所の状態に言及した報告を発表し、その中で多くの囚人が裁判なしで何年も閉じ込められているので「忘れられた収監者」と考えられると述べた。

狭苦しく通風の悪い施設で病気が広がり、慢性的な医薬品の不足が報告された。HIV/AIDS および結核が刑務所住民の内で特別の関心事であり、標準以下の生活条件により感染が激化した。金を持っている人々や定期的に食糧を差し入れる縁者を持つ人々のみが、十分な食事を取った。刑務所職員間の軽微な汚職により食糧のための金が囚人に届くのが困難になっている。貧しい収監者は、多くの場合他人の施しに頼って生き延びている。多数の収監者はベッドもマットもなく、たびたび毛布もなしにコンクリートの床の上に寝ることを余儀なくされている。刑務所職員、警察官、治安要員が、一種の処罰として、または収監者から金を強要するために、収監者に対する食糧および医療の提供を拒否することも頻繁にあった。International Committee of the Red Cross (ICRC)(赤十字国際委員会)は、この年の間、囚人に対する医療品および衛生用品の提供を続けた。

厳しい状態および適切な医療の拒否が多数の囚人の死亡をもたらした。例えば、9月8日、不十分な医療が Ibadan の Agodi 連邦刑務所の収監者、Olawale Daniel の死亡をもたらしたと伝えられた。彼の死により9月11の収監者と看守間の騒動が発生し、それにより囚人11人が死亡し、4人の職員を含む推定50人が負傷した。

特に農村地域において、女性が男性囚人とともに収容されている。法律は児童の収監を除外していないが、AIの報告によると、少なくとも4つの最大の刑務所において18才未満の児童が成人とともに収容されている。Kuje 刑務所では、30人のこども(その一部は11才)が175人の大人とともに収容されている。被拘留者は、しばしば、既決囚人と共同収容された。

政府は、AIを含む国際および国内NGOを許可した。Prisoners Rehabilitation and Welfare Action (PRAWA)およびICRCは、定期的に刑務所を訪問した。PRAWAおよびICRCは、その作業に関する回報を公開した。政府は、その収監および構成計画に問題があることを認め、これらの組織とその問題に取り組んだ。

#### d. 恣意的な逮捕または拘留

憲法および法律は、恣意的な逮捕も拘留も禁止している。しかし、警察および治安部隊は、これらの慣行を使用し続けた。

#### 警察および治安機関の役割

National Police Force (NPF)は、法の執行の責任を負っている。国内治安は、全国治安顧問を通じて大統領の監督を受けるSSSの職務である。しばしば社会的暴力を制圧できない警察の無能さのために、政府は、時として国軍に対する依存を続けた。各州のNPF部署は、副警察局長により指揮される。憲法は、州政府および地方レベル政府に自分自身の警察部隊を組織することを禁止している。NPFは人権虐待侵害を犯し、一般的に逮捕、不法拘留、時として犯罪容疑者の処刑において刑事免責で行動した。SSSも特に言論および報道の自由の制限において種々の人権侵害について責任がある。

腐敗は猛威を振るっており、道路検問所における賄賂の形式が最も頻繁に行われている。警察は日常的に、交通違反を犯していない運転者に停車を命じ、運転者が賄賂の支払いに応じるまで車両の走行を許可しなかった。11月16日、IGPのOkiroは、Lagosにおける金品強要および不法な道路閉鎖の廉で9人の警察官を解雇した。

市民は警察の腐敗の事例を **ational Human Rights Commission (NHRC)** に報告できるが、この機関はこのような苦情に応じて活動する権限を与えられていない。

#### 逮捕および拘留

警察および治安部隊は、人が罪を犯したという合理的な疑いに基づいて令状なしに逮捕する権限を与えられている。警察および治安部隊は、しばしば、この権限を乱用した。法律に基づいて、警察は、犯罪容疑で告発する前に人を48時間拘留できる。法律は、逮捕を行った警察官に対し、逮捕時に被疑者に容疑を告げ、被疑者を取調のため警察署に合理的な時間内に連行することを要求している。法律により警察は、被疑者に対し弁護人を依頼する機会および保釈金を納める機会を与えなければならない。しかし容疑者は日常的に、容疑を告げられることなく拘留され、弁護人および家族との接見を拒否され、保釈可能な罪の場合に保釈金を納める機会を拒否された。被拘留者は、しばしば、長期にわたり隔離状態に置かれた。保釈の提供は、しばしば、恣意的であり、司法外の影響を受けた。多くの地域において保釈制度が機能していないため、被疑者は長期にわたり調査のために拘留された。多数の被疑者の主張によると、警察は被疑者を審問のために裁判所に連行する前に支払いを要求した。家族が裁判所の審理を傍聴する場合、警察はしばしば追加支払いを要求した。

犯罪が発生したときに犯行現場の近くに居合わせた人々は、伝えられるところによると数時間から数ヶ月の期間にわたり尋問のために留置された。彼らの釈放の後、これらの被拘留者は、しばしば、さらなる尋問のために繰り返し出頭するよう要求された。

政治的な動機に基づく恣意的な逮捕といわれる多くの事案があった。例えば、4月15日、Kaduna州の **All Nigeria Peoples Party (ANPP)** の知事候補者および同党のその他の幹部党員が治安部隊により逮捕され、拘留された。その一部は、大統領選挙の直後に釈放された。

4月18日、Ebonyi州のANPP知事候補者、Chief Ogbonnaya Onuが彼の支持者が知事選挙の結果に抗議した後に殴打され、逮捕された。Onuは、大統領選挙の後に釈放された。

4月30日、Alliance for Credible Electionsの書記長、Emmanuel Ezeazuが4月22日選挙の実施に対して計画されたデモに関連してSSSにより拘留され、尋問された。彼は組織も抵抗も行わないという約束に署名するよう要求されたが、彼はそれを拒否し、5月1日に釈放された。

Igboの統一およびIgbo諸州の分離を支持するMovement for the Actualization of the Sovereign State of Biafra (MASSOB)の党员が、特にAnambra州のOnitshaにおいて政府と対立し激しい衝突を繰り返した。警察は時として反撃し、非常に多くのMASSOB党员を逮捕した。2006年6月の一斉検挙により逮捕された69人の党员の大部分は、年末現在、依然として拘留されている。

7月、2005年に反逆罪で6人の副官とともに逮捕されて拘留中のMASSOBの指導者Ralph Uwazurikeの保釈適用に関する審問が再開された。10月26日、連邦高等裁判所判事がUwazurikeに対し母親の葬儀出席のために3カ月拘留解除を与えた。年末現在、Uwazurikeは拘留に戻っておらず、彼の裁判が始まるか否か不明である。

6月14日、Abujaの連邦高等裁判所は、2005年に反逆罪で逮捕されたNiger Delta People's Volunteer Forceの指導者Mujaheed Asari Dokuboに保釈を与えた。裁判所はDokuboの伝えられる健康悪化に言及したが、DPP Saliu Aliuは保釈に条件を付け、Dokuboは依然として国家の安全に対する脅威であると述べた。この条件は、外国旅行の制限および、外国旅行が必要な場合にSSSに通知すること、到着次第最寄りのナイジェリア大使館に報告すること、という要件を含んでいる。Dokuboは、ナイジェリアおよび外国における政治集会に出席することも禁止された。新聞の報道によると、Asari Dokuboの保釈は、Niger Delta地域における過激派をなだめ、話し合いに導くことを目指して連邦政府により意図的に承認されたものであるという。

8月、3つの新聞が社説により、1996年のAlex Ibru殺人未遂容疑で告発されているHamza Al Mustaphaおよび4人の共同被告の釈放を要求した。Alex IbruはAbacha政権下の内務相にしてGuardian新聞の発行者である。北部19州とAjujaのChristian Association of Nigeria

は、国の平和および統一のために5人の被告すべての即時釈放を要求した。前州知事および引退将軍 Ibrahim Babangida も平和、発展、経済進歩のためにこれらの人々の釈放を要求した。被告の一人、Ishaya Bamaiyi は海外で医療を受けるために2006年末に一次保釈を与えられたが、その後、Lagos の刑務所に戻った。マスコミの注目があっても関わらず、年末現在、係属中の裁判の進展はなかった。

Economic and Financial Crimes Commission (EFCC)は、この年の間に多数の政府公務員を汚職の容疑で逮捕し、拘留した。一部の逮捕は政治的な動機に基づいており、調査拘留期間が時として法定期限を超過しているという非難の声があった。

この年の間に治安部隊がジャーナリストおよびデモ参加者を拘留した。

長期にわたる裁判前拘留が依然として問題であり、人権グループの報告によると裁判を待っている被拘留者が刑務所人口の60パーセントを占めている。莫大な滞貨、風土的な腐敗、不当な政治的影響が司法制度を妨害し続けた。9月4日に発表した声明において、Kano 州の刑務所管理長官 Muhammad Habib Iliyasu は、Kano 刑務所では900人以上の収監者が裁判を待っており、その中には裁判を10年以上待っている者がいると述べた。Kano 刑務所の混雑により看守と裁判を待っている被拘留者間の衝突が発生し、3人の看守と2人の被拘留者の死亡および20人以上の収監者の入院を招いた。場合によっては繰り返される延期のために重大な遅延が生じた。警察は、非常に多くの拘留者が裁判を拒否される理由の1つとして裁判日に拘留者を確実に輸送する能力が警察にないことを挙げた。NHRC の報告によると、一部の被拘留者は事件ファイルが紛失したために拘留されている。一部の州政府は、考えられる最長刑期より長く拘留された収監者を裁判なしで釈放した。被拘留者はNURC に対し苦情を提起する権利を持っているが、この委員会は応答する権限を持っていない。被拘留者は裁判所に苦情を申し立てることもできるが、裁判所にそれを伝える手段を欠いている場合が多い。法的代理人を持つ被拘留者でさえ裁判所に連絡するまで数年待つことが多い。

恩赦

この国の45,000人の囚人のうちの25,000人に恩赦を与えることにより刑務所の過密を軽減することを計画した旨の2006年1月の政府の発表にも関わらず、この計画の実施はほと

んど進まなかった。しかし政府は、しばしば、判決が下された場合に受けたであろう最長刑期を超えて裁判前に拘留されている人々に恩赦を適用した。2006年11月、当時の大統領 Obasanjo が長期にわたり拘留されている人々、病気の人々、60才を超えている人々の釈放を公表目標として裁判を待っているすべての囚人の事案を調査するよう命令したが、この調査が行われた形跡はなかった。5月、政府は、70才を超える囚人および10年以上死刑監房に拘置されているすべての60才以上の囚人を釈放すると発表した。しかし、収監者が釈放された形跡はなかった。

10月25日、Kano州知事 Ibrahim Shekarau は、Kano 刑務所組織の48人の収監者に恩赦を与えた。

11月26日、Kwara州の司法長官 Raliat Elelu-Habeeb は、健康悪化または拘留不要を理由として200人の裁判前被拘留者のうち21人を釈放した。

12月23日、Kwara州知事 Bukola Saraki は、Ilorin の Oke-Kura 連邦刑務所の30人の収監者に恩赦を与えた。この30人は、14人の裁判前被拘留者、8人の既決囚、刑期満了に近い8人のその他の囚人であった。

#### e. 公正な公判の拒否

憲法および法律は司法の独立を規定しているが、司法部門は依然として行政部門および立法部門の影響を被っている。政治指導者は、特に州および地方レベルにおいて司法に影響を及ぼした。人員不足、資金不足、非能率、腐敗により引き続き司法の適切な働きが妨げられた。裁判官が容易に買収されること、訴訟当事者は公正な裁判を得るために裁判所に依存できないことという広く行き渡った認識がある。市民は、長期の遅延および訴訟進捗または有利な判決と引き換えの司法官吏からの賄賂要求に遭遇した。裁判官がしばしば裁判に現れなかったが、その理由は、しばしば、裁判官が他の収入源を追いかけたこと、また、ときには裁判官に対する脅迫であった。また、裁判所職員は、しばしば、主として不十分な給料のためにやる気を持たず、職務を遂行するための適切な設備、訓練、動機付けを欠いていた。

司法省は、連邦および州レベルにおける判事の教育レベルおよび経験年数に関する厳格な要件を制定した。しかし、地方レベルには判事に関する要件も監視機関もなく、これらの裁判所における腐敗および誤審を招いている。

通常裁判制度は、連邦および州の一審裁判所、州上訴裁判所、連邦上訴裁判所、最高裁判所から構成されている。民法または刑法としてシャリアを使用するシャリア裁判所および慣習(伝統的)上訴裁判所が州に存在するが、これは FCT における慣習裁判所を含む。第一審裁判所は、治安判事裁判所または地方裁判所、慣習または伝統的裁判所、シャリア裁判所、一部の指定事案に関する州高等裁判所を含む。憲法は、政府が連邦シャリア上訴裁判所および最終上訴裁判所を設置することも規定しているが、しかしこれらの裁判所は、年末現在、設置されていない。

憲法は、政府が普通法または慣習法制度に基づく裁判所を設置できると規定している。法律は、州が裁判所においてシャリアの刑法の使用を選択できることも規定している。シャリア裁判所はこの国の北部全体で数世紀にわたり機能を果たしてきたが、2000 年、シャリア裁判所は、刑事事件を審理する権利およびむち打ち、石投げ処刑、切断刑を含むハッドの罪と罰を規定しているシャリアの刑法に基づく判決を言い渡す権限を授けられた。

通常、事件の性質により管轄権を持つ裁判所が決定される。シャリアの裁判所に対する復帰は、少なくとも一部には通常裁判制度の非効率および腐敗に起因した。

被告は、普通法裁判所を通じてシャリアの刑法規定の合憲性に異議を申し立てる権利を持っている。しかし、適格な法的地位を持つ異議申立が上訴制度に行われことはない。憲法は、政府が連邦シャリア上訴裁判所を設置することも規定している。しかし、これは、年末現在、行われていない。シャリアの最高位の上訴裁判所は、依然として、シャリアの刑法の正式訓練を受けることを要求されない普通法判事により構成される最高裁判所であった。

#### 裁判手続

憲法によると、罪により告発された個人は迅速な裁判を受ける権利を有する。刑事訴訟手続は、大部分の罪種について 3 カ月以内の罪状認否審理を要求している。しかし、容疑者

を裁判にかけるまでに、しばしば数年にわたる相当な遅延がある。法律は、裁判における陪審の使用を規定していない。大部分の被拘留者は貧しく、自分の裁判の推進に関連する非公式の費用を支払う余裕がなく、その結果として、刑務所に留まった。豊かな被告は度々牛歩戦術を利用し、また多くの場合、裁判官に賄賂を使って度々裁判続行を決定させた。このような慣行のために裁判所の日程は詰まり、裁判の開始または進行が妨げられた。

通常の裁判制度における裁判は公開され、無罪の推定、出廷する権利、証人と対決する権利、証拠を提出する権利、弁護人により代理される権利を含む一般的に憲法で保護されている刑事裁判における個人の権利を尊重した。起訴された被疑者は自分の選択した弁護人を伴う権利を持っているが、殺人または死刑に当たるその他の罪のような一定の罪の場合を除いて、弁護人なしの裁判の進行を差し止める法律は存在しない。法律扶助法は、このような場合における弁護人の任命を規定し、弁護人なしでは裁判が進行しないことを規定している。

普通法裁判所とシャリアの裁判所双方において、法的代理人を持たない貧困者は判決直後に刑を執行される可能性が高い。もっともすべての被疑者は上訴権を持っているが。連邦政府は、北部諸州で採用されている種々のシャリア法に代わる一様なシャリアの刑法を起草するために 2003 年に法律学者からなる委員団を設置した。しかし、この委員団はこの年の間に報告を作成せず、州はそれぞれの個別の法を適用し続けた。

民事または刑事手続きにおける女性やその他のグループの証言を禁止する規定も、これらの人々の証言の価値を低いものとする法律規定もないが、シャリアの裁判所では女性および非イスラム教徒の証言には低い価値が与えられている。一部の「カーディー」(シャリアの裁判官)は、男性被告と女性被告の姦通または私通を証明する際に別個の証拠要件を許容した。女性の場合、妊娠の発生(それは慣例上証拠として認められないが)がシャリアの裁判所では証拠として許容される。対称的に、男性は当該犯罪の自白または目撃者の証言があった場合のみ、有罪とされる。しかし、シャリアの裁判所は、離婚の権利、子どもの後見、別居手当を含む利益を女性に与えた。それがシャリアの裁判所が支持者を得るための非常に容易、迅速、かつ安価な手段であるからであった。

政治的な囚人および被拘留者

政治的な囚人または被拘留者の報告はなかった。しかし、反逆罪容疑で過去数年の間に逮捕された人々は、年末現在、拘留されたままである。

#### 民事司法手続きおよび救済

憲法および法律は、民事問題における司法の独立を規定している。しかし、行政も立法も民事事案に不当な影響および圧力を及ぼした。当局が裁判所の決定を執行する意志に至るところで欠いているため、行政部門が民事裁判所に対し特定の決定を強制しようとしなかった場合においてさえ、正当な法の手続きが阻害された。法律は苦情の救済のために裁判所に訴える権利を規定しており、裁判所は損害賠償を与え、人権侵害を停止または予防する差し止め命令を発行することができる。しかし、民事裁判所の判決の執行はきわめて困難であった。

#### f. プライバシー、家族、家庭または通信に対する恣意的干渉

法律はこのような行為を禁止しているが、当局は時としてこれらの権利の侵害を続けた。警察は、この年の間に、令状なしに家庭に踏み込んだ。

Federal Capital Development Authority (FCDA)は、さらなる取り壊しを禁止する複数の裁判所差し止め命令にも関わらず、FCTにおける家屋および事務所の取り壊しを続けた。政府は一般的に取り壊し対象の家屋または事務所は適切な建物認可を欠いていると主張し、したがって所有者に補償を提供しなかったが、所有者は時としてその建物が合法的に建設されたことを示す書類を提出することができた。どの家をブルドーザーで破壊するか決定する透明な法的プロセスは存在せず、家をブルドーザーで壊される人々は訴える手段を持たず、補償されなかった。FCDAは、これらの家屋および事務所がこの年のマスター・プランに合致しないという建前を主張した。数十万の人々が過去数年の間に行われた取り壊しによりホームレスとなったままであり、取り壊された家屋および事務所の推定戸数には大きくばらつきがある。この取り壊しは主として汚職および社会経済階級に基づく差別を動機としているという意見が広く行き渡っている。主として中以下の階級の人々が家を失い、そしてそれがしばしば政府官僚にコネを持つ富裕層に売却されたからである。

6月14日、FCDAは、Africa Independent Television (AIT)およびAbujaのAsokoro地域におけるRay Power Radioの所有会社、Daar Communications PLCのオフィスビル群の一部を取り壊した。スタジオおよびオペレーション・センターを収容しているビルを含む3つの建物が破壊された。FDCAは、この放送局がFCTの計画規則を無視し、隣接地所を蚕食し、居住用の土地を商業目的のために使用していると主張した。しかし、Daarの社長、Ladi Lawalは、FCDAがこのサイトの建設中に数回にわたりこのサイトを訪問・検査したと述べた。

Aliyu Modibbo Umarは、7月にFCT長官に任命された後、前長官により行われた取り壊しに対する調査を開始し、その直後に取り壊しはこの年の「マスター・プラン」を復活するために継続されると述べた。8月11日、彼は、FCT警察本部の取り壊しを命令し、この建物はそこに存在する許可を欠いていると主張した。

8月20日、Nassarawa州知事、Aliyu Akwe Domaは、FCTに隣接する「スラム」を取り壊す計画を発表した。Abujaからの人々の強制立ち退きのために計画外の住居地域が数年にわたりNassarawaに拡大した。

#### g. 内部抗争における過度の暴力の使用およびその他の虐待

この国のNiger Delta地域は、推定日量240万バレルの原油を輸出しているアフリカ最大の石油会社の所在地である。特に2006年以降、過激派はこの地域の資源に対する支配を強めるために石油会社の職員の誘拐を含めてますます多くの暴力をふるってきた。この年の間、身代金目当ての誘拐、武装強盗、集団縄張り争い、オイル・バンカリングと呼ばれる原油の盗用に関する戦闘が続き、この地域の一般的治安および経済的活力の急激な低下をもたらした。

Rivers州のPort Harcourtのような地域の犯罪集団は政治家に後援されて敵を脅迫し、選挙不正を助けていると広く信じられている。これらの集団（現地では「カルト」と言われている）の一部は、相当な富と力を蓄積した。犯罪集団間の激しい権力闘争の結果、居合わせた市民を含む数百の死者のほか、伝えられるところによると個人の財産と家屋に対する損害が発生した。

この年の最初の 8 カ月の間に多数の人質状況が発生した。一部の地域では、石油採掘地域社会と石油会社の職員および下請契約業者間の緊張が高まったままである。200 人を超える人々(ナイジェリア国民および国外居住者)がこの年の間に約 60 の事件で誘拐された。多くの誘拐は、政府に対し地元経済の開発、石油収入の地元支配の強化、囚人の解放を強制することを試みる過激派により行われた。その他の誘拐は主として金銭上の利益のために行われた。石油施設警備要員および JTF の兵士もこれらの事件で殺害された。この年の間に Port Harcourt の犯罪者は、身代金のため、または選挙中に行われる保護特別任務および有権者脅迫のような仕事に対する支払を強制するために著名な州政治家の縁者(一般的に子どもまたは母親)の誘拐を始めた。

政府当局は、JTF をこの地域に展開することにより多数のこれらの事件に対応した。JTF は、Niger Delata 地域の安定を取り戻すために 2003 年に政府により設置された種々の兵科から構成される部隊であるが、伝えられるところによると過度の暴力を使用し、かつ、過激派および犯罪者と銃撃戦を交え、その結果、時として民間人の死傷者が生じ、治安が悪化した。

国境なき医師団からの報告によると、Port Harcourt における暴力は、8 月の最初の 2 週間にこれまでにない高いレベルに達し、71 人の被弾負傷者、27 人の創傷負傷者、16 人の殴打重傷者、1 人の強姦被害者をもたらした。負傷のために 7 人が死亡した。8 月 6 日、医師団の報告によると、全市域から患者の群が到来した。負傷者のほとんどは、武装集団が群衆に対して無差別に銃撃を開始したときにマーケットやバス停留所に居合わせた罪のない市民である。政府は、この年に軍隊および武装ヘリコプターを展開した。軍の砲火が民間目標に達したという多数の報告があった。

#### 殺人

3 月 4 日、Port Harcourt における敵対暴力集団間の衝突の数日後、10 人が殺害された。どの暴力集団に責任があるかはっきりしない場合が多いが、暴力は、しばしば、過激派指導者の Soboma George およびそのライバル Ateke Tom によるものと考えられた。

5 月 29 日、暴力集団の指導者、Prince Igodo が Soboma George に率いられたといわれる銃撃戦中に殺害された。広く信じられているところによると、新知事の就任式に対する Igodo

の妨害を阻止するため、およびこの年早々に発生した時期知事の母親の誘拐において役割を果たした Igodo に対する報復として、前知事が Igodo を殺害するために Deorge と契約を締結した。

6月21日、JTF 部隊は、イタリアのエネルギー会社 Eni Spa により運営されているフロー・ステーションで 24 人の労働者と兵士を人質に取っていた 12 人の武装集団を殺害した。この武装集団は、4 日前からこの石油施設を占拠していた。

8月16日、JTF は、Port Harcourt の市街で数日にわたり戦闘してきた過激派の隠れ家とされた場所を急襲した。この急襲による JTF と敵の過激派間の銃撃戦は 1 日中続き、その場に居合わせた罪のない市民を含めて少なくとも 40 人の死者をもたらした。

9月14日、JTF は、武装ヘリコプターおよび地上部隊を使用して Rivers 州 Ogbogoro 付近の犯罪者の隠れ家と疑われる場所に対する攻撃を行った。不明人数の死者が発生した。JTF のスポークスマンによると、標的は、Port Harcourt において 3 人の村長およびその他の 2 人を殺害した容疑の犯罪集団である。

JTF は状況によっては暴力のレベルを高めているが、監視団の報告によると、無力なナイジェリア国家警察により放置されている空隙を充填することにより、この部隊はこの地域の全体的治安レベルに貢献した。

Niger Delta において国軍治安部隊が過激派容疑者を載せた船に砲火を開き、10 人を殺害した 2006 年 8 月の事案に関する進展はなかった。

## 誘拐

過激派および犯罪者は、この年の間に、女性、子ども、外国人を含む 200 人を誘拐した。誘拐の大部分は、武装警備員および憲兵隊の護衛の存在にも関わらず、石油施設で発生した。

例えば、7月6日、Port Harcourt において英国人の 3 才の娘が通学途中で誘拐され、3 日後に釈放された。7月13日、Rivers 州 Iriebe の伝統的支配者の 3 才の息子が通学途中で誘拐され、翌日に釈放された。

8月16日、シリア人の John Hana-Daher が Bayelsa 州において人質として 31 日過ごした後死亡した。Bayelsa 州知事 Timipre Sylva によると、Hana-Daher の誘拐に関連して 5 人の容疑者が逮捕された。氏名やその他の情報は発表されなかった。

## 第 2 節 以下を含む市民の自由の尊重

### a. 言論および報道の自由

憲法および法律は、言論および報道の自由を規定している。しかし、政府は、時として実際にはこれらの権利を制限した。治安部隊はジャーナリストを殴打し、拘留し、嫌がらせを加え、ジャーナリストの一部は自己検閲を行った。

しばしば政府を批判する大規模で力強い民間国内報道機関がある。唯一の政府所有全国日刊新聞が発行されている。数州がやはり英語で発行されている日刊紙または週刊誌を所有している。これらの出版物は、粗末な出来であり、発行数も限られ、操業を続けるためには多額の州補助を必要としている。主な日刊紙は 14 社以上、週刊ニュース雑誌は 6 社、扇情的な夕刊数社のほか、タブロイド出版物が発行されている

新聞とテレビは比較的高価であり、また、識字レベルが低いため、依然としてラジオがマスコミおよび情報の最も重要な媒体である。政府は、多くの電子媒体を所有・支配している。National Broadcasting Commission (NBC) が放送媒体の規制緩和および監視の責任を負っている。

全国テレビ局、Nigerian Television Authority は、連邦により所有されている。法律は、国内のテレビ局に対し外国の番組を 40 パーセントに制限することを要求し、衛星放送の外国内容を 20 パーセントに制限している。外国のニュースおよび番組の生放送に対する NBC の 2004 年禁止は依然有効であるが、国際ケーブルまたは衛星サービスによる生のニュース放送に関する制限はない。

前年と異なり、ジャーナリストが殺害されたという報告はなかった。

Lagos の新聞 *This Day* の編集者兼コラムニスト Godwin Aybroko が正体不明の襲撃者に殺害された 2006 年の事件に関する進展はなかった。

治安部隊がジャーナリストを殴打した。例えば、5月1日、ジャーナリストの Dare Folorunso が警部補 Joshua Mumbo を含む Ondo 州の数人の警察官により殴打されたのち昏睡状態で病院に搬送された。警察は、Akure Stadium におけるメーデー集会中に Folorunso の写真撮影に反対し、カメラを没収しようとした。このとき Folorunso は身を守った。彼は後に回復し、釈放された。地元の Union of Journalists が警察に対し補償の支払いと Folorunso への謝罪を要求した。しかし、年末現在、取られた措置はない。

この年の間に治安部隊がジャーナリストを拘留し、新聞を押収した。例えば、1月9日、SSS の要員が日刊新聞 *Leadership* の事務所を急襲した。SSS 要員は文書を押収し、記者の Danladi Ndayebo を9時間拘留して、大統領候補者 Peter Odili が当時の大統領 Obasanjo により予備選挙から外された旨の1月6日の記事の出所について彼を尋問した。SSS は *Leadership* の事務所を閉鎖し、この記事の原稿のコピーを要求した。SSS は、編集者の Bashir Bello Akko を15日間、部長の Samuel Nda-Isaiiah を9時間、社員の Abubakar Dzukogi を2時間拘留した。

1月10日、SSS の係官が Abuja の *Inquirer* の発行者 Dan Akpovwa および編集者 Sode Abbah を前大統領 Obasanjo と前副大統領 Atiku Abubakar 間の公然たる不一致のために軍事クーデタの可能性があると述べた記事に関連して拘留した。SSS の要員はこの新聞社の事務所を閉鎖し、コンピュータ・ディスク、ハード・ドライブ、何部かの新聞を押収した。Akpovwa は36時間後に、Abbah は48時間後に釈放された。

6月27日、制服の警察官を含む15人の武装集団が Akwa Ibom 州 Uyo の民間週刊新聞 *Events* の印刷工場に乱入し、約5,000部の新聞を押収したと言われる。一行は5台の車でやって来たが、そのうちの1台は南部の Akwa Ibom 州の政府ナンバープレートを付けていた。この急襲は、隣接 Abia 州における不正商取引に関する知事 Godswill Akpabio に対する刑事告発疑惑を報道するこの新聞の記事に関連していた。Akpabio 知事は調査委員会により告発されていたが、裁判所により正式に起訴されていなかった。この新聞は、翌日この記事を無事に公開した。10月10日、SSS は、*Events* の編集者 Jerome Imeime を逮捕し、この州の知事に対する批判を第1面で煽動した疑いで告発した。Imeime は3週間後に釈放されたが、年末現在、さらなる情報は得られなかった。

年末現在、ジャーナリストの Rotimi Durojaiye は保釈中であるが、その間上訴裁判所は、前大統領 Obasanjo が中古航空機を購入した旨を報告した上で 2006 年 6 月に彼に対して行われた煽動告訴の合憲性を審理中である。

政府は、この年の間に、テレビ局およびラジオ局を一時停止させた。

4 月 16 日、警察により支援された SSS が AIT の送信所に侵入し、職員に Obasanjo 大統領および与党の PDP を批判するドキュメンタリーの送信を停止させた。ドキュメンタリーの代わりに、PDP の大統領候補者 Yar'Adua のキャンペーン活動および Obasanjo の業績のハイライトを伝えるテープが再生された。SSS 要員は、その日に予定されていたすべての商業スポンサー番組のテープを押収し、AIT の姉妹ラジオ放送局 Ray Power FM も閉鎖した。新聞報道によると、SSS のスポークスマン Ado Muazu は、この番組は「治安上問題がある」と述べた。NBC は、この放送局に対し、この番組を再び放送した場合、同局は「厳重な処罰」を受けるであろうと警告した。

5 月 23 日、武装集団が Oyo 州のラジオ放送局およびテレビ放送局を収容している Broadcasting Corporation of Oyo State に侵入した。集団がスタジオを破壊し、放送装置を運び去り、放送を中断させている間に、数人の職員が負傷した。これら武装集団の所属は、年末現在、判明していない。

国内 NGO の発表によると、新聞の編集者および所有者は、特に選挙関連暴力に関して、部分的には政府の脅迫のために、実際の人権侵害および殺害を控えめに報道した。

法律は名誉棄損を犯罪とし、被告に対し新聞記事または論評解説に含まれている意見または価値判断の真実性の証明を要求している。これは、マスメディア被告が「公益事項に関する公正な意見」の抗弁に依存する状況を制限し、表現の自由の権利を制約した。名誉棄損に対する刑罰は、1 年以上 7 年以下の刑である。

#### インターネットの自由

インターネットへのアクセスに関する政府の制約も政府が e メールやインターネット・チャット・ルームを監視した旨の報告もなかった。しかし、政府を批判するいくつかのイン

ターネット・ニュース・サイトがサーバの問題に遭遇し、サイト所有者は、それは政府の妨害によるものだとした。このようなサービス中断は、通常、数時間から終日続いた。

個人および団体は、eメールを含むインターネット経由で自らの意見を平和的に発表できた。2006年の調査によると、パソコンを所有しているのは世帯のわずか1.3パーセント、固定電話回線を所有しているのは世帯の1.5パーセントである。しかし、これらの限界は、政府の制約よりむしろ貧困のためであった。サイバー・カフェは大都市地域で広く利用でき、政府により監視されなかった。

#### 学問の自由および文化行事

州政府は、宗教教育を強制することを含めてすべてのレベルにおける教科課程を支配することにより学問の自由を制限し続けた。学生団体の主張によると、特に南部における多数のストライキ、不十分な設備、キャンパスにおける暴力集団の横行のために引き続き教育の進歩が妨げられた。

#### b. 平和的集会および結社の自由

##### 集会の自由

憲法および法律は集会の自由を規定し、政府は一般的に政府支持集会についてはこの権利を尊重したが、野党の集会は引き続き制約を受けた。社会的暴力の行われている地域においては、警察および治安部隊はケースバイケースにより公開の会合およびデモを許可した。

すべての公開集会および行進について警察の許可の発行を要求する1990年公共秩序法を無効としたAbuja高等裁判所の決定にも関わらず、警察は頻繁にこの法律に訴えて政府に批判的な集会を解散させた。検事総長およびナイジェリア国家警察はこの高等裁判所の決定に対する上訴を提起したが、12月11日、Abujaの上訴裁判所は、いかなる集会についても許可を得る必要がもはやないこと、および公共秩序法が憲法で規定されている基本的権利を侵害していることを宣言した。しかし、12月14日、警察庁長官は、警察はこの決定について最高裁判所に上訴する旨発表した。この訴訟は、年末現在、進行中である。

政府は、時として、騒乱を招く恐れのある政治的、人種的、または宗教的性質を持つ集会を禁止した。礼拝場所から離れて野外で開催される礼拝行事は、それが宗教間緊張を高める恐れから多くの州において依然として禁止されている。公共の場所における行進、大会、デモ、会議に対する Kaduna 州政府による禁止は、やはりケースバイケースで施行された。Plateau 州におけるすべての政治的、文化的、宗教的集会に対する治安部隊による禁止は、引き続き、臨機応変的に実施されている。

3月10日、PDPに属する団体およびDPPに属する団体が Sokoto において48時間公共物破壊暴力行為を行い、相手の党の事務所および党員の車両を破壊した。数人の負傷者が報告され、警察はこの州におけるすべての政治的集会の禁止により対応したが、この決定は4月の選挙期間を通じて有効であった。

4月29日、当時のIGP、Ehindero は、マスメディアに対し、各州の警察長官に政治集会および行進の許可を与えないよう指示したと述べた。また、警察の許可なしに開催された大会は強制的に解散させられるとも述べた。催涙ガスの使用は、解散の手段として認められている。

この年の間に治安部隊がデモ参加者を強制的に解散させ、逮捕し、多数の負傷者を発生させた。5月1日、労働者の日の全国慶祝行事中、Abuja 州の警察は、最近の選挙に対する抗議を企てたとして235人以上を拘留した。また、Lagos の警察は約80人を逮捕した。Edo 州の Benin City において、SSS が労働者の日の例年行事に参加しようとした National Conscience Party の大統領候補者、Osagie Obayuwana とその支持者を殴打した。Obayuwana および Labour Party の党員 Chief Dide Adodo は SSS により逮捕されたが、その後に釈放された。

7月12日、Abuja Environmental Protection Board (AEPB)の職員に付き添われた機動隊員により、この国における飢餓に注意を引き付ける HungerFREE キャンペーンを開始する Abuja 大会が解散させられた。AEPB の職員は、国連子供の権利委員会にこの国から任命された Ojobo Atuluku のほか ActionAid International, Nigeria (AAIN)の職員20人を逮捕した。この逮捕を指導した AEPB の職員 Muhammed Abuja は、この行進は、組織者が環境保護局の許

可を得ていないので違法であると述べた。警察官は AAIN 職員を手荒に扱い、催涙ガスを浴びせて群衆を追い散らした。

提案された合法的第 3 任期に抗議したために 2006 年 2 月に逮捕された 24 人の市民社会代表の裁判訴訟は、依然として係属中である。これらの 24 人は保釈を与えられた。

警察および軍隊の部隊が強制的にデモ参加者を散会させたその他の多数の 2006 年の事案に関する進展はなかった。

### 結社の自由

憲法および法律は、他人とともに政党、労働組合、または特定の興味の下に集まるその他の団体を自由に結成する権利を規定し、政府は一般的に実際にこの権利を尊重した。憲法および法律は、政党の自由な結成を許容している。この年末現在、Independent National Electoral Commission (INEC) に 51 政党が登録している。

### c. 宗教の自由

憲法および法律は、宗教の自由を規定している。連邦政府は一般的に宗教の自由を尊重したが、治安および公共の安全上の懸念に対処するために宗教活動が制限された事例があった。

憲法は、州政府および地方政府が宗教社会または人種社会に対する優遇措置を採用することも与えることも禁止している。しかし、州は一般的に、多数派がキリスト教徒であれ、イスラム教徒であれ、州の住民の大多数により実践されている信仰を優遇した。一部のキリスト教徒は、北部 12 州にわたる 2000 年におけるシャリアの法制度の刑法面の再導入および施行およびモスクの建設、カーディー(シャリアの裁判官)の教育、メッカ巡礼の補助金を賄うための州資源の継続的使用はイスラム教の事実上の国教としての採用に当たると主張した。さらに、Civil Liberties Organization (CLO) は、宗教省の設置および Zamfara 州における伝道者協議会の創設はイスラム教の国教としての採用に等しいと主張した。しかし、北部の州を含む数州は、エレサレムへのキリスト教巡礼およびキリスト教会建設を賄う資金も割り当てた。

憲法は、州が普通法または慣習裁判所法制度に基づく裁判所を設置できることを規定している。北部における個々の州は、普通法および慣習法の裁判所のほかにシャリアの裁判所を設置することを選択した。中央部の Benue 州および Plateau 州を含むその他の多くの州は、シャリアの上訴裁判所を持っている。2000 年において、北部 12 州(Sokoto、Kebbi、Niger、Kano、Katsina、Kaduna、Jigawa、Yobe、Bauchi、Borno、Zamfara、Gombe)は、シャリア法制度の刑法面を再導入した。2000 年より前においては、裁判所は民事事案のみの審判にシャリア制度を使用していた。シャリアの刑法の順守は、イスラム教徒について、一部の州においては強制的であり、他の州においては任意である。憲法は、技術的には、非イスラム教徒がシャリアの管轄権に同意することを許容していないが、実際には、シャリアに基づく刑罰が普通法に基づく刑罰より軽い場合に非イスラム教徒はシャリアの管轄権に従う選択権を持っている(例えば刑期ではなく罰金)。

北部の数州は依然として人種宗教的暴力を阻止するために公然改宗活動を禁止しているが、これらの公式禁止にも関わらず一部のキリスト教改宗団体は依然として活動を続けている。この禁止は一般的にケースバイケースで執行された。

憲法は、生徒が世俗の公立学校において宗教教育を受けることを要求していない。しかし、州政府は、時として、宗教学習を教科課程に組み込むことを求める法律を成立させた。CLO のような NGO は、北部の 12 州がこれまで世俗的であった公立学校においてイスラム教教育を義務化したと主張した。これらの州のうちの数州の当局は、学校は生徒に彼ら自身の宗教グループ以外の授業に出席することを要求していないこと、生徒は代替りの教育を自分と同じ信仰を持つ教師から受けることを要求できると述べた。しかし、多くの北部の学校では「キリスト教の知識」を持つ教師が存在せず、南部の学校では「イスラム教の知識」を持つ教師が存在しない場合が多い。

政府は一般的に宗教出版物の配布を制限しなかったが、州所有ラジオ放送局およびテレビ放送局による宗教広告の放送に対する禁止を散発的に施行した。民営ラジオ放送局は、定期的に宗教番組を放送した。

シャリアの拡大された司法管轄権は民事および刑事訴訟手続において非イスラム教徒に適用されなかったが、公共学校、健康管理、運輸サービスにおける男女の分離のようなシャ

リアにより鼓舞される一定の社会的慣習が北部における非イスラム教徒地域社会に影響を及ぼした。大部分のシャリア州は非イスラム教徒によるアルコール消費を刑法犯罪としていないが、Kano 州は、アルコールの流通および公然消費に対する厳しい罰金および刑期を規定する法律を維持している。しかし、この年の間に非イスラム教徒が刑罰を科された報告はなかった。禁止にも関わらず、Kano 州においてアルコールはホテルのバーやレストランで入手できる。一部の北部州では、政府の公務員がアルコールの販売および公然消費を軍隊や警察の兵舎のような連邦政府の施設に限定している。

一部の州は、依然として男女分離輸送を行っている。Bauchi 州、Kano 州、Niger、Zamfara 州の政府は、オートバイ・タクシー("okadas")に乗ることを許されないイスラム教徒の女性に動力運搬車(エンジン付き人力車のようなもの)を提供している。

拡大シャリア法を持つ多くの州は、州政府から資金を受けており、Hisbah として知られる民間団体によるこのような法律の施行を是認している。場合によっては、これらの団体は逮捕を行う権限を持っているが、主として商取引監視員として機能し、市場における商業活動の規制に役立っている。Hisbah 団体の活動は、この年の間、Zamfara 州、Niger 州、Kano 州で活発であった。

#### 社会的虐待および差別

法律は、雇用およびその他の慣行における宗教差別を禁止している。しかし、民間企業は、しばしば、その雇用慣行および購入パターンにおいて宗教または人種に基づいて差別した。ほとんどすべての州において、「原住民」と「入植者」間の人種的対立が人種的および宗教的少数派に対する社会的差別をもたらした。

宗教的差異は、しばしば、地域的、部族・種族的、職業的差異に反映された。例えば、Middle Belt の多くの地域において、イスラム教徒のフラニ族は牧畜を生業とする傾向があるが、イスラム教徒のハウサ族、大部分のキリスト教徒 Igbo 族およびその他の人種グループは農業または都市地域における労働を生業とする傾向にある。したがって、人種的、宗教的、経済的、および土地使用競争は、しばしば、競争グループ間の宗教的差異に相関する。一部地域においてキリスト教徒とイスラム教徒間の宗教間緊張が続いており、見たところ社会経済的または政治的性質の紛争がしばしば人々を宗教により分割する。

宗教的理由のために地域の年齢別グループまたは女性のグループへの加入を拒否されているエホバの証人の信者に対する社会的虐待および差別の例がいくらか見られた。Abia 州の地域社会が時としてエホバの証人を村八分にし、これらの人々に対し市場で商品を売る権利や公共水道から取水する権利を拒否した。

全国で人種宗教的暴力から多数の死者および数百人の移住がもたらされた。暴力により移住させられた大部分の人々は家族、友人または自分の宗教グループが多数を占める地域社会に庇護場所を求めた。しかし大部分の移住は一時的であり、2006 年に移住を余儀なくされた 50,000 人のほとんどを含む大部分の人々は暴力が収まった後に自分たちの家に戻った。

例えば、4 月 13 日、正体不明の襲撃者が Kano 州北部の都市のモスク内で著名なイスラム教聖職者 Ustaz Ja'afar Adam とその弟子の 1 人を射殺した。イスラム教の厳格ワハビ派の信徒 Adam の殺人は、イスラム教派閥間の紛争によるものとされている。

9 月 29 日、Kano 州の Tudun Wada 地域において、キリスト教の教師がその授業で予言者モハメッドの戯画を描いたと言われた後に、暴力事件が勃発した。イスラム教徒とキリスト教徒の若者間の口論中に 9 人が殺害され、教会が破壊された。

12 月 11 日、Bauchi 州 Yelwa において、あるモスクが公立中学校の敷地に建築中であることに憤激したと言われる人々により、そのモスクの破壊に続いて暴力事件が発生した。報復として、イスラム教徒の青年が教会およびキリスト教徒住民の財物を破壊した。この暴力騒ぎの間、多数の住民は自宅から逃げ出し、隣村に留まった。軍隊がこの地域に配置され、暴力を鎮めるために夜間外出禁止令を布告した。

7 月、Sokotono のシーア少数派の信者によるものと言われる 7 月 18 日のスンニ派聖職者 Umaru Dan-Maishiyya の射殺に続いて Sokoto のスンニ派とシーア派住民間に宗教間騒動が勃発した。警察は 112 人を逮捕し、SSS はシーア派指導者 Malam Kasimu Tawaye および彼の数十人の信奉者を正式手続なしで数日間拘留した。新聞報道によると、SSS は、Sokoto のシーア派地域社会の診療所、学校、住居地域を破壊した。Sokoto 州政府および連邦政府は、Dan-Maishiyya の殺人を完全に調査すると約束した。しかし、年末までに、この調査の進展はほとんどなかった。

イスラム教予言者モハメッドの戯画に対する抗議から勃発した、広範な暴動および宗派間暴力の結果として、数千の人々が国内で移住を余儀なくされた 2006 年の次の事件に関する進展はなかった。すなわち、Borno 州 Maiduguri における 2006 年 2 月の事件、Bauchi 州において 25 人がデモ中に逮捕されたといわれる 2006 年 2 月の事件、Sokoto の看護学校の身元不明イスラム教徒生徒が、予言者モハメッドの名誉を傷つける挑発的な言葉を使用したキリスト教徒女性生徒を脅迫したときに暴動が発生した 2006 年 2 月の事件、Jigawa 州の教会が焼き討ちされた 2006 年 9 月の事件である。2005 年に犠牲になったエホバの証人の信者による 2006 年の援助請願について政府が措置を講じたという報告はなかった。

この年の間に、反ユダヤ活動の報告はなかった。

上記より詳しい検討については、下記参照：[2007 International Religious Freedom Report](#)。

#### d. 移動の自由、国内で移住させられた人々、難民の保護、国籍を持たない人々

憲法および法律は、移動、外国旅行、国外移住、帰国の自由を規定しており、政府は一般的にこれらの自由を尊重したが、警察は、時として、人種宗教暴力に直面している地域において夜間外出禁止令を施行することにより移動の自由を制限した。治安要員および法律施行公務員が検問所および道路閉鎖点においてひき続き過度の暴力を使用し、金品の強要および暴力行為を犯した。道路の一部区間において警察は、数マイル毎に検問所を設けた。

FCT 当局により課された okadas に関する 2006 年 9 月の禁止は、Abuja の市域において継続している。FCT は、okadas は危険であると主張したが、それは多くの市民にとって唯一の交通の手段である。この禁止のために市民は毎日の通勤のために何マイルもの歩行を強いられるか、または自動車のヒッチハイクを余儀なくされた。

女性乗客の okasas 利用を禁止する Kano 州の 2005 年禁止は、この年の間も続いた。この禁止は非イスラム教徒の女性には影響を与えず、政府はイスラム教徒女性が利用するための個人用動力運搬車を提供した。

法律は市民の追放を禁止し、政府は強制国外追放を行わなかった。前大統領 Abacha の全国治安顧問、Ismaila Gwarzo は、前大統領 Obasanjo が自身に対する Gwarzo のいわゆる策

謀を阻止するために非公式命令を発出した後に Kano 州の故郷で町外への移動を制限されたままである。

FDCA は FCT における住宅および事務所の取り壊しを継続し、多数の市民をホームレスにした。

#### 国内難民(IDP)

Benue 州および Taraba 州沿いの人種紛争の結果、7 月および 8 月に数百人が移動を余儀なくされた。これらの人々は、耕地および政治的権力を巡る数十年來の部族紛争におけるさらなる迫害を避けて自らの家から逃亡した。Benue 州および Taraba 州の知事は地元の指導者および部族長と数回の「平和頂上会談」を行い暴力の緩和に貢献したが、これらの難民の大部分は年末までに家に戻っていない。

#### 難民の保護

法律は 1951 年の難民の地位に関する国連条約およびその 1967 年議定書に従って人々に庇護および難民の地位を与えることを規定しており、政府は難民に対する保護を与える制度を創設した。政府は、ルフールマン、つまり迫害の恐れがあると考えられる国へのその人の送還に対する保護を規定し、また、難民認定や亡命を許可した。政府は、難民および亡命希望者の援助において国連難民高等弁務官事務所(UHCR)およびその他の人道組織と National Commission for Refugees、その連邦委員、National Emergency Management Agency を通じて協力した。Eligibility Committee (この委員会に UNHCR はオブザーバーの地位を持っている)が難民の地位、庇護、再定住を与える権限を持っており、難民および再定住申請を審査した。

難民収容所は一般的に過密状態であり、難民の警察および司法に対する援助要請は一般的にほとんど顧慮されない。難民は裁判所をほとんど利用できないが、監視団は、それは市民も同様であると述べている。

政府は、この年の間に、1951 年条約および 1967 年議定書に基づく難民の適格を持たない個人にも一時的保護を与え、また、それを少数の人々に与えた。

8月、政府は、ナイジェリアにおけるリベリア難民およびシエラレオ難民を国内に統合するためにネリベリア政府、シエラレオネ政府、西アフリカ諸国経済共同体、UNHCR との多当事者協定に調印した。11月27日、政府は、統合実現計画を作成するために Abuja において全国会議を開催した。

### 第3節 政治的権利の尊重: 自らの政府を変更する市民の権利

憲法および法律は、市民に対し自分たちの政府を普通選挙制度に基づいて行われる自由かつ公正な周期的選挙を通じて平和的に変更する権利を与えている。しかし、自らの政府を変更する市民の権利は、4月に行われた最近の国および州の選挙中に奪われた。これらの選挙は、広範な詐欺的行為および無数の暴力事件の最中で行われた。

#### 選挙および政治への参加

5月29日、Umaru Musa Yar'Adua が大統領として宣誓し、副大統領に Goodluck Jonathan が就任した。この就任式は、この国が1960年に植民地保有国イギリスから独立を獲得して以来初めて被選挙大統領政権から次のそれへの移行を記録した。残念ながら、彼らに政権をもたらした4月の選挙には基本的な欠陥があったと市民および国際監視団により考えられた。8月28日、選挙制度の欠陥に対処する公約の一部として、Yar'Adua 大統領は、政府の代表および NGO 代表から構成される選挙改革委員会を設置した。この委員会は、選挙プロセスを国際水準に引き上げる責任を負っている。

2007年4月、大統領選挙、議会選挙、知事選挙、州レベル選挙は、貧弱な組織、広く行き渡った不正行為、無数の暴力事件により台無しにされた。政府は、INEC を通じて、有権者の登録を行った。しかし、この取り組みは、組織化が不十分であり、重大な欠陥があり、不完全であり、広く宣伝されなかった。INEC は全国で60パーセントの有権者参加を主張したが、ほとんどの独立監視団は、それを20パーセント未満と推定した。国内および国際監視団の報告によると、一部の州では、INEC が後にこれらの州の投票所における50パーセント以上の有権者参加を主張したにも関わらず、監視団は投票が行われるはずであった投票所が開設されている場所を1つも確認できなかった。他の州においては、監視団は、投票所が午後遅くまで開かず、また、宵闇または州の外出禁止令のために夕刻いち早く閉

鎖させられ、したがって、受理されて投票を許された有権者数が制限されたことを見出した。

合計 43 政党が国の議会選挙に参加し、24 政党が大統領選挙に候補者を立てた。欧州連合選挙監視使節団は、これらの選挙は「民主的選挙の基本的な国際的および地域的基準に遠く及ばなかった」と述べ、一方、Transition Monitoring Group (全国の 60 以上の組織の連合であり、選挙を監視し、参加を奨励し、適正な投票手続を推進している)は、この選挙を「ジェスチャー遊び」として説明した。国際および国内のすべての主要な独立監視団は、選挙の公正さに関して疑問を呈する声明を公表し、投票箱に対する不正行為、投票所と投票集計段階の両方における意図的な数え違い、未成年者投票、複数回投票、脅迫、暴力、少なくとも 300 人の死者をもたらした政治的殺人を含む全国での問題を指摘した。すべての政党が違法行為に参加したが、監視団は、与党の PDP による違反を他の政党による違反より遥かに頻繁に指摘した。

これらの選挙に続いて、選挙裁判所は、大統領職を含むすべてのレベルの行政ポストの個別選挙の結果を覆すために全国で提起された 1,250 件以上の法的申立を受理した。Yar'Adua の主要敵対候補者 (Atiku Abubakar と Muhammadu Buhari) の両方とも大統領選挙の無効を申し立てた。議会選挙の結果を覆すために提起された訴訟は、Benue 州の上院議長 David Mark の選挙に異議を唱える訴訟を含んでいた。年末までにいくつかの裁判が審理を終了し、9 件の地方レベル選挙、6 件の上院選挙、5 件の知事選挙を無効とした。2003 年選挙中の不一致のために、政府は 2006 年選挙法を成立させたが、この法律は選挙を行う法的手続および選挙に異議を申し立てる法的手続を概説している。2007 年選挙が不正であったことは広く認められたが、裁判の大部分は、当該選挙に関連する犯罪行為のためではなく、投票用紙に政党のロゴがなかったまたは政党名が記載されていなかったというような技術的理由に基づいて選挙を覆した。

連邦レベル、州レベル、地方レベルのほか政党内において政治的暴力が発生したが、政治的暴力に関する統計は入手が困難であった。この国の中の NGO でさえ、何が政治的暴力を構成するか、また、このような事件がどのくらい発生したかについて同意できなかった。3 月 30 日までに、Bayelsa 州、Bauchi 州、Benue 州、Rivers 州、Delta 州において 51 件の殺人、誘拐、支持者間の衝突が Nigerian Alliance for Peaceful Elections により記録された。

South Africa-based Institute for Democracy は、この国で 2 月と 3 月の間に 280 人もの人々が殺害されたと主張した。政府は、これらの政治的暴力事件のいずれについても調査も告発もほとんど行わなかった。

政治的暴力事件は、知事 Peter Odili の提携者のうちの 2 人が政治的支配権をめぐる争っていた River 州の Ogoni 地区における衝突で、7 日間に少なくとも 35 人以上が殺された 2 月の事件を含んでいる。

3 月 10 日、Ogun 州の Abeokuta において、伝えられるところによると PDP の支持者が ANPP の車両に停車させた後に PDP と ANPP の支持者間で戦闘が発生した。4 人が死亡し、数人が重傷を負い、数台の車両が破壊され、3 月 11 日に ANPP の知事候補者 Senator Ibikunle Amosun が暴力を扇動した容疑で逮捕された。Amosun は 2 日後に釈放され、告訴は提起されなかった。

3 月 20 日、Gombe において武装した DPP の支持者が治安判事裁判所に乱入し、DPP の知事候補者 Abubakar Habu Hashidu を強制的に釈放させ、彼の事案の主宰判事を負傷させた。3 月 18 日、Gombe における暴動を扇動した疑いで Hashidu とその支持者 14 人が逮捕された。Hashidu とその支持者は、PDP 支持グループとして広く信じられている Yan Kalare と呼ばれるグループによる攻撃に対して自衛したと主張した。

数州において PDP 地方政府議会が暴力により妨害された 2006 年の事件に関する進展はなかった。

選挙法は、所属既存政党から除名されたと考える人に対し新しい政党の結成を認めている。多数の候補者により有権者を混乱させる目的のために新しい政党が PDP により形成されたという主張があった。

SSS が与党 PDP の旧党员により最近結成された政党 Advanced Congress of Democrats の指導者を拘留し、尋問した 2006 年野事案に関する進展はなかった。また、副大統領を支持するキャンペーン・グループ Turaki Vanguard の 8 人の指導者が違法団体に所属している疑いで告発された事案に関する進展もなかった。

500 を超える閣僚職および国民議会議席があるが、年末現在女性の占めているのは6閣僚、9上院議員、27下院議員のみである。

国民の団結と忠節を増進するため、法律は、連邦、州、地方政府と、それら機関の構成およびこれらによる業務の遂行がこの国の多様な特徴を反映することを義務づけている。政府は、この多様性の一例である。Yar'Adua 大統領は北部の都市 Katsina 出身のフラニ族、副大統領は南部の Bayelsa 州出身の Ijaw 族、上院議長は中部の Benue 州出身の Idoma 族である。政府は、その他の主要なポストの種々の地域間および人種グループ間バランスの平衡維持にも努めた。政党も、各地域が十分な代表権を与えられることを保証するために種々の地域および人種グループ間で政党内の役職を回り持ちする慣習、「ゾーニング」に取り組んだ。この努力にも関わらず、250 を超える種族グループがあるため、すべてのグループに政府内の代表権を保証することは困難であった。

#### 政府の腐敗および透明性

腐敗は、政府および社会のすべてのレベルにおいて、大規模であり、広く行き渡り、蔓延している。憲法は、大統領、副大統領、知事、副知事の民事および刑事免責を規定している。

EFCC は、この年の間、強力な汚職防止キャンペーンを継続して、多数の連邦、州、地方政府公務員を逮捕し、逮捕時に数百万ドルを押収した。一部の監視団は、この委員会の活動を Obasanjo 政権の腐敗に対する戦争の最重要項目として高く評価したが、批評家は、EFCC の調査の一部は政治的に動機付けられており、政権の政敵を選び出したこと、また、EFCC は必ずしも適正な刑事訴訟手続に従わなかったと主張した。この年の間に、EFCC は、大統領候補としての出馬を意図していた数人に対し刑事告発を行うか、またはそれを行うとして脅迫した。

12月27日、IGP の Michael Okiro は、EFCC の議長 Nuhu Ribadu が1年の訓練講座に送られると発表した。Ribadu の突然かつ意外な移動は、それがこの国の主要な汚職防止機関の有効性を弱める試みではないかとの恐れを抱いた国内の市民団体および国際汚職防止・人権グループから抗議された。政府は、この移動は定常的な行政事項であると回答し、汚職防止活動を続けると誓約した。

7月13日、EFCCは、合計約4億ドル(500億ナイラ)のマネーローンダリングの疑いで4人の前知事(Abia州のChief Orji Kalu、Jigawa州のSaminu Turaki、Taraba州のReverend Jolly Nyame、Plateau州のJoshua Dariye)を逮捕してAbujaのKuje Medium Security Prisonに収監し、起訴した。8月13日、連邦高等裁判所はTurakiに保釈を与え、彼は釈放された。

EFCCは、約2,450万ドル(31億ナイラ)のAbia州からのローンダリング容疑でAbia州の前知事Orji Kaluを訴追した。Abujaの連邦高等裁判所はKaluをKuje Medium Security Prisonに拘置した。彼はここで16日過ごした後、8月2日に保釈された。検事総長は、Kaluの逮捕および裁判からの保護を意図する先のAbia高等裁判所決定に基づいて裁判の打ち切りを試みた。EFCCと検事総長は、この問題についてマスコミ上で公然と論争し、9月28日、EFCCは上訴申立を提出し、同委員会がKaluを逮捕・訴追する権利を持っていると主張した。年末現在、調査および審理は継続中である。

12月12日、EFCCは、103項目の職権乱用、汚職、マネーローンダリングの疑いで前Delta州知事James Iboriを逮捕した。12月18日、Kadunaの連邦高等裁判所はIboriの保釈を拒否し、彼の裁判を2008年1月11日に開始する日程を定めた

EFCCは、国際企業から賄賂を受領した疑いで多数の連邦政府公務員も取り調べた。12月5日、政府は、電気通信会社Siemensが1,400万ドル以上(16億ナイラ)を賄賂として連邦公務員に渡したといわれる疑惑の調査中に、同社との取引を中止し、同社との供給契約を解約した。やはり12月、EFCCは、ガス・パイプライン工事を促進するためにWilbros Group Incorporatedにより支払われた600万ドル(7億ナイラ)の賄賂に関して多数の連邦公務員を取り調べた。取調は、年末現在、進行中である。

12月4日、Ekiti州の前知事Ayodele Fayose(同人は、Ekiti州からの940万ドル(12億ナイラ)横領に加担した廉で2006年10月に告発された直後に行方をくらましていた)は、Ekiti州の首都Adoに戻った。12月7日、FayoseはEFCCに出頭し、彼がEkiti州から合計1億100万ドル(118億ナイラ)を横領したという容疑に対して申し開きを行った。Lagosの連邦高等裁判所は、51項目の詐欺、マネーローンダリング、公的資金の不法流用の疑いでFayoseをLagosのIkoyi Prisonに留置した。Fayoseは無罪を主張したが、保釈を拒否された。12月22日、Ekiti高等裁判所は、依然拘留中のFayoseに対し2005年におけるTunde Omojola

殺害の疑いで逮捕状を発出した。年末現在、Fayose は、2008 年 1 月 10 日に Ekiti 高等裁判所に出廷するよう計画されている。

8 月、Plateau 州の州庫収納予定の金を横領した疑いの汚職罪で 2006 年 11 月に起訴されていた前 Plateau 州知事 Joshua Dariye が保釈された。3 月 10 日、上訴裁判所が Dariye の知事としての復職を命令した後、Plateau 州政府は、最高裁判所に上訴する意図を公表した。4 月 27 日、最高裁判所は Plateau 州政府の上訴を否定し、Dariye の即時復職を命令した。彼は、5 月 2 日の新知事の就任式まで在職した。7 月 19 日、Dariye は Abuja 高等裁判所により汚職容疑で収監され、7 月 29 日に保釈を与えられた。

伝えられるところによると、共謀した刑務所職員と病院公務員が既決薬物犯罪人の逃亡を助けるためにその死亡証明書を偽造した。2005 年 1 月と 2006 年 8 月の 18 ヶ月間に、約 200 人の既決薬物犯罪人がこの方法により逃走した。ある場合には薬物犯罪人は他人に金を払って自分の刑期を勤めさせた。2006 年に Obasanjo 大統領が検事総長に対しこのような初期の調査結果を詳細に調査する委員会を設置するように命令したという報告にも関わらず、この年の間に委員会が設置された形跡はなかった。

7 月 26 日、マネーローンダリング容疑で 2005 年にイギリスで逮捕され、2006 年に保釈を拒否されていた Bayelsa 州知事 Diepreye Alamiyeseigha がナイジェリアの裁判所において 6 つの罪に対して有罪を認め、各罪について 2 年の刑期を宣告された。しかし、これらの刑は同時に進行するように設定され、しかも時間はほぼ 2 年前の彼の逮捕からカウントされるので、彼は、すでに勤めた時間の故に収監から 2 時間後に釈放された。裁判所は、彼の資産の没収も命令した。彼の資産は、6 つの会社、数カ国に所在する 9 個所の土地、2,040 万ドル(24 億ナイラ)を超える資金から成ると伝えられた。連邦政府も Alamiyeseigha を告発したが、それは、その嫌疑が Alamiyeseigha がすでに有罪とされた嫌疑と同一であるので一事不再理に言及して検事総長が訴訟を撤回した 12 月 13 日に打ち切られた。

情報に対するアクセスを規定する法律は存在せず、政府は、実際面では、限定的なアクセスを提供した。国民議会の両院はこの年早く自由情報法を成立させたが、新しい政権の発足以降、この法案は再提出されなければならなかった。年末現在、この法案は再び上下両院に上程されている。

#### 第4節 人権侵害疑惑の国際および非政府調査に関する政府の態度

多数の国内および国際人権団体が一般的に政府の制約を受けずに活動し、人権問題について調査し、その結果を公表した。政府公務員は、一般的にこれらの団体の目的に協力し対応した。

9月26日、地方市民団体を脅迫する政府の仕業として監視団が記述した事件において、SSSは、Delta地域における紛争管理の推進のために努力しているNGOの理事Judith Asuniとそのナイジェリア人同僚Danjuma Saiduをスパイ容疑で拘留し、告発した。2人のドイツ人映画製作者、Florian OptizとAndy LehmannがDeltaの石油施設の撮影したために関連容疑で逮捕された。証拠の収集に努める過程において、SSSは、Asuniとの関連を持っていることが知られているPort Harcourt地域における他のNGOの事務所を捜索した。11月5日、Asuniは、彼女自身の認識では、11月12日に彼女の裁判に出頭するという条件で釈放された。しかし、11月6日、検事総長は、Asuniおよびその他の3人の被告に対する告発を取り下げる申立を提出した。

多数の国内および国際NGOがこの国で活躍している。有力なNGOとしては、AI、Campaign for Democracy、Center for Law Enforcement Education、Committee for the Defense of Human Rights、Global Rights、Human Rights Watch (HRW)、Women Trafficking and Child Labor Eradication Foundation (WOTCLEF)、Women's Consortium of Nigeriaなどがある。NGOは、一般的に政府から独立しているが、前副大統領の夫人が主宰しているWOTCLEFのような一部の団体は政府と密接に関連している。

政府はNGOと会談し、市民社会組織は政府/NGOの意志疎通を促進した。

AI、HRW、国連拷問特別報告者を含む国際NGOは、この年の間にこの国における人権問題に積極的に取り組んだ。

政府が人権の監視・保護の仕事に課したNHRCは、この国の6つの政治的地域のそれぞれに地域支部を持っている。その発足以来、NHRCの活動は不十分な資金供給により制限されている。この委員会は司法的権限も欠いており、政府に対し非拘束的な勧告をなし得るのみである。

## 第5節 差別、社会的虐待、人身売買

憲法および法律は、社会、出身地、人種グループ、性別、宗教、または政治信条に基づく差別を禁止している。しかし、政府はこの法を効果的に施行しなかった。

### 女性

法律は強姦に刑事罰を科し、有罪犯人に対する厳しい処罰を規定しているが、社会的圧力および強姦の犠牲者であることに伴う不名誉が報告される強姦のパーセンテージと犯罪者に科される処罰の両方を低減した。法律は配偶者間強姦を別の犯罪として認識している。しかし、配偶者間強姦は裁判所における証明が困難であり、この年の間にこのような訴追は報告されなかった。強姦は、大学において広がり続けた。2006年11月、AIは、合計強姦訴追件数のわずか10パーセントの有罪率の故に司法制度を批判する報告を発表した。

家庭内暴力は蔓延しており、多くの場合社会的に容認されていると考えられる。配偶者間暴力、特に妻に対する殴打の報告は、日常的である。警察は、通常、ほとんど公的に論議されない家庭内紛争には介入しない。法律は、夫が妻を懲罰するために物理的な手段を使用することを、それが失明、聴力喪失、発声能力喪失、顔の美観を傷つけること、生命を脅かす負傷として定義される「重大な傷害」をもたらさない限り許容している。多くの農村地域において、裁判所および警察は、主張された虐待のレベルが当該地域における慣習的な基準を超えない場合、暴力を理由として夫を正式に告訴した女性を保護するために介入することをしぶった。2003年のナイジェリア人口保健調査(NDHS)によると、女性の64.5パーセントおよび男性の61.3パーセントが、夫はその妻を殴打することにおいて、食べ物を焦がすことや適時に炊事しないことなど6つの特定の理由のうち少なくとも1つがある場合に、正当化されるということに同意している。

AIの推定によると、Lagos州の一定の地域社会において女性の2/3が物理的、性的または心理的な家庭内暴力を被っており、これらの暴力の大部分について夫、配偶者、舅に責任がある。差別的な法律がこの問題を悪化させている。例えば、男性に対する性的暴力に対する刑罰は、女性に対する同様の罪より厳しい。

NDHS の推定によると女性人口の約 19 パーセントが FGM を経験したが、発生率は近年着実に低下してきた。この国のすべての地域で実行されているが、FGM は南部地域において Yoruba 族および Igbo 族の間で行き渡っている。北部諸州の女性は、陰門閉鎖といわれる最も激しい形式の FGM を受けることはほとんどない。女性および少女がこの慣行を受ける年齢は、生後第 1 週から最初の子どもを生むまでいろいろである。しかし、FGM を受けた NDHS の 2003 年調査回答者の 3/4 は、最初の誕生日前にこの処置を受けた。この調査によると、FGM について認識されている主要な「利益」は、結婚前の純潔/処女性を維持すること、犠牲者により良い結婚の見込みを与えること、男性により大きい性的快楽を提供すること(主として女性回答者による)、安全な出産に役立つことなどを含んでいる。

連邦政府は FGM に公的に反対しているが、この慣行を阻止する法的な措置を講じなかった。FGM 反対グループが連邦レベルで直面する相当な妨害のために、大部分のグループはそのエネルギーを州および地方レベルにおけるこの慣行との闘いに集中した。Bayelsa、Edo、Ogun、Cross River、Osun、Rivers の諸州は FGM を禁止した。しかし、州議会が FGM を犯罪と定めた後に、NGO は、地方政府地域当局に州の法律が彼らの地域に適用されることを納得させる必要があることを見出した。保健省、女性グループ、多くの NGO が FGM の健康被害について地域社会を教育する市民意識高揚プロジェクトを後援した。これらの団体はこの慣行を根絶するために働いたが、財政的および物理的障害のために FGM の医学的影響に関する医療従事者とこれらの団体の接触は制限された。

この年の間に、FGM を奨励した者の処罰を意図する 2005 年 Osun 州法による訴追の提起は知られていない。この法律は、医師により承認された医学的理由がある場合を除き、女性または少女からの性器官の一部の除去を刑事犯罪とする。この法律の規定によると、違反者は自分自身を FGM のために提供した女性である。また、女性に FGM を受けるように強制、誘惑または勧誘した者である。また、医学的理由なしに女性または少女の性器官の一部を除去する手術を行った者である。この法律は、初犯の場合に 385 ドル(50,000 ナイラ)、1 年の刑期、またはこれらの両方、重犯については 2 倍の処罰を規定している。

売春は、特に農村地方において広まっている。売春を刑事犯罪とする法律が連邦と州レベルの両方に存在する。シャリアを採用したすべての州は売春を刑事犯罪としているが、この禁止の施行の度合いは、ばらばらである。警察は、しばしば、嫌がらせ、犯人の逮捕お

よび逮捕された者がわいろを払うまでの拘留の道具として売春禁止法規を使用した。これらの事案を裁判所で訴追することはほとんどなかった。企業売春(顧客を惹きつけ、会社に囲いこむために性的行為を行う女性を正式部門に会社の職員として雇用すること)が特に銀行産業において問題であった。

女性の人身売買が問題である。

セクシャル・ハラスメントが問題である。セクシャル・ハラスメントを罰する法律は存在しないが、暴力的なものは暴行法規に基づいて裁判された。雇用または大学の成績と引き換えに性交の同意を要求する慣行が引き続き一般的であった。この国の一部において、女性が引き続き社会的および宗教的理由のためにハラスメントを受けた。女性および思春期の少女を無関係の男性から隔離する文化的慣習、Purdah は、北部の種々の地域で継続した。日中における女性の移動は制限されたが、多くの女性は、夕方に家の外で経済的および社会的活動を追求した。

女性は、相当な経済的差別も経験した。女性を特定の雇用分野から排除する法律はないが、女性は、しばしば、伝統的および宗教的慣行に基づいて差別を受けた。ナイジェリアの NGO 連合は、民間部門における、特に雇用に対するアクセス、高い職業位置への昇進、俸給の均一性に関わる女性に対する変わる事のない差別に関する懸念を表明した。いくつかの企業が「妊娠即解雇」政策で経営しているという信頼すべき報告があった。女性は公式部門において実力以下に評価されているが、この国の非公式経済において積極的かつ重要な役割を演じた。企業部門で雇用されている女性の人数は毎年増加しているが、女性は同一労働に対して同一賃金を受けておらず、商業信用を得ること、所帯主として税金の減免または割り戻しを受けることが困難であることをしばしば見出した。特に未婚女性は、多くの形式の差別に耐えた。

一部の女性は学術的世界および実業世界の両方において相当な個人的進歩を遂げたが、全体としての女性は社会の進歩から取り残されたままであった。女性は土地の所有を法的に禁止されていないが、一部の慣習的土地保有制度の下では男性のみ土地を所有でき、女性は結婚または家族を通じてのみ土地を利用することができる。これに加えて、多数の慣習

的慣行が夫の財産を相続する女性の権利を認めておらず、姻族が亡夫の財産を事実上すべて取ってしまうので多くの寡婦が貧困となった。

この国の一部において、寡婦は、差別的な伝統的慣習および経済的剥奪の結果として、不利な状態を経験した。東部において広く行われている「閉じ込め」は、寡婦が受ける最も一般的な剥奪儀式である。閉じ込められた寡婦は1年の長きにわたり社会的制約の下に置かれ、通常、文化的に強制される服喪期間の一部として、剃髪し、黒い衣服を着用することになっている。他の地域においては、寡婦は、夫の家族により「相続される」彼の財産の一部と考えられている。シャリアの属人法は寡婦の財産権を保護し、ある NGO の報告によると多くの夫人がシャリアの裁判所において自分の権利の保護に成功した。

重婚は合法的であり、多くの種族グループおよび宗教グループの間で広く実行され続けている。

北部 12 州の女性はシャリアの影響を受けているが、その程度はさまざまである。Zamfara 州において、地方政府が、交通機関および医療におけるイスラム教徒の男性と女性の分離を求める法律を施行した。商業モーターサイクル・タクシーに女性を乗客とすることを禁止する Kano 州の 2005 年禁止は継続している。州政府は、この禁止の発表に際して特定のコーラン基準に言及しなかった。しかし、非イスラム教徒女性はこの禁止の影響を受けなかった。州政府は、イスラム教徒女性の使用のために動力運搬車(エンジン付き人力車のようなもの)を購入した。Bauchi 州、Niger 州、Zamfara 州も同様な輸送オプションを提供した。

女性の証言は、多くの刑事裁判所において、男性の証言と同じ重みを与えられなかった。

## 児童

政府は、児童の権利を保護するために考案された不十分な法律でさえほとんど施行しなかった。

公立学校は依然として水準以下であり、限られた施設のために多数の児童が教育から除外された。法律は、政府に対し「実際的な場合に」無料の義務的普遍的初等教育を与えるこ

とを要求している。しかし、義務初等教育は、めったに提供されず、要求される多数の授業料は、通学が無料でないことを意味した。2004年のNDHS調査によると、小学校正味就学率は、少年64パーセント、少女57パーセントであり、就学児童の約96パーセントが5年の初等教育を修了した。中学校正味就学率はかなり低く、少年38パーセント、少女33パーセントであった。この国の多数の地域において、社会的および経済的理由のために少女は教育の利用において差別されている。経済的困苦のために少女を通学させる家族の能力が制限された場合、多くの少女は、家事労働、店番、街頭販売のような仕事を与えられた。多くの家族は、どの子どもを中学校および小学校に学籍登録するか決定に際し、少女より少年を優先した。識字率は、男性の58パーセントに対し、女性はわずか41パーセントであった。

北部の大部分の学校は、伝統的に、児童を性別により分離したが、法律は、Zamfara州、Sokoto州、Kebbi州の学校においてこの慣習を要求している。

教育利用における少年と少女間のギャップを低減するために、国連児童基金(UNICEF)は、ナイジェリアにおける少女教育促進戦略について政府と協力し、その結果、2004年におけるGirls' Education Project (GEP)が発足した。少女の就学率が出席率および在籍率と同様に改善され、GETの成功が証明された。この年の間に政府は、学校の水道施設および衛生施設の設置のために700万ドル(8億2,200万ナイラ)を割り当てた。しかし、GEPはこの年末までに完了することになっており、進捗の維持は地方政府の責任に任される。

少女と少年は政府の医療を平等に利用した。しかし、子どもの病気に対する免疫の完全な接種を受けた少女は少年より多かった。完全免疫率は、少女17パーセントに対して少年9.1パーセントであった。

FGMは、この国の南部において少女に対して一般的に行われた。

児童虐待、幼児の遺棄、児童売春、物理的に危険な児童労働慣行が全国的に行われている。政府は児童虐待を批判したが、幼い少女の売却結婚のような子どもにとっての有害な伝統的慣行をやめさせる有効な措置を講じなかった。貧しい家族が彼らの収入を補う手段として娘を結婚のために売り飛ばしたという信頼すべき報告があった。幼い少女は、時として、思春期に達するや否や、年令に関係なく、婚前交渉に関係する「みだらな行為」を防止す

るために、またはその他の文化的および宗教的理由のために、強制的に結婚させられた。人権団体は、特に北部における若い少女に対する性的暴行および強姦を報告した。

多くの子どもがホームレスとなり、街頭で生活している。Consortium for Street Childrenによると、この国のストリート・チルドレンの人数に関する統計は知られていない。子どもを街頭に走らせる主な要因は、家庭の不安定、貧困、飢餓、虐待、両親による暴力、地域社会の衝突により引き起こされる移動を含む。HIV/AIDSも孤児ストリート・チルドレンの人数におびただしい影響を及ぼした。

北部において、推定 200 万人の児童が"almajirai"すなわち両親によりイスラム教徒の教師とともに学び、生活することを期待されて農村の自分の家から都会地に送られた子どもである。しかし、教育を受ける代わりに、多くの almajirai は、手先の仕事を強いられるかまたは教師に渡す金を乞うことを強制される子ども乞食となった。宗教指導者は、しばしば、almarajai に十分な避難所も食糧も与えず、これらの子どもの多くは実質的にホームレスであった。

#### 人身売買

法律は人身売買を禁止しているが、人々がこの国へ、この国から、また、この国の中で売買された。

この国は、この年の間、人身売買される人々の出身地であり、中継地であり、また、目的地であった。人身売買の規模に関する政府の推計も NGO による推定もないが、この問題の規模は相当なものと思われている。これは、この国に送還される被追放者の人数および特に北アフリカ諸国における人身売買ルートで立ち往生したナイジェリア人の報告を含むいくつかの要素に基づいている。National Agency for Prohibition of Trafficking in Persons (NAPTIP)により救済された人身売買犠牲者の最大部分は、Akwa Ibom 州および Edo 州の出身である。2006 年 8 月、Women's Consortium for Nigeria の事務局長は、この国および特に Ogun 州が犠牲者を調達し、中継し、外国に輸出している人身売買業者にとって戦略的な場所であると述べた。2005 年、国際労働機関(ILO)は、街頭で物売りをしている子どもの 40 パーセントは人身売買犠牲者であると推定した。

ナイジェリア人は、強制労働、家事奴隷労働、性的搾取のためにヨーロッパ、中東、アフリカのその他の国に人身売買された。少女および女性は、強制売春と家事労働のためにイタリア、フランス、スペイン、ノルウェー、ベルギー、オランダ、アイルランド、イギリス、西アフリカおよび中央アフリカの諸国に人身売買された。UNICEFの推定によると、50,000人ないし70,000人のアフリカ人女性の人身売買犠牲者がイタリアに存在するが、その70パーセントはナイジェリア出身である。子どもは、強制家事労働、強制農業労働、街頭物売りのために国内に、また、西アフリカおよび中央アフリカの諸国に人身売買された。女性と子どもの両方が売春、性的搾取、労働のためにサウディアラビアに人身売買された。人身売買された子どもが中東においてラクダ乗りとして使用されたという報告もあった。この国は、強制労働のために他の西アフリカ諸国、主としてベニンから人身売買された子どもたちの目的地であった。UNICEFの推定によると、約5,000人のベニン人児童がAbeokuta州およびOgun州に人身売買され、花崗岩採石場で労働を強制されている。

女性および子どもは、最も人身売買される危険が高い。少年は主として奴隷労働者、街頭物売り、乞食として働かされるために人身売買されたが、少女は家事労働、街頭物売り、商業的性的搾取のために人身売買された。子どもの人身売買と、それより少ないが女性の人身売買は、この国の国境内で行われた。農村地域の子どもたちは、家事労働者、街頭物売り、売り子、乞食として働くために都会地に人身売買された。

国連薬物事務所の報告によると、個人の犯罪者および組織犯罪グループがしばしば犠牲者の縁者または知人を巻き込んで人身売買を行った。人身売買業者は、この年の間に様々な方法を使用した。多くの犯罪者は、書類および旅券の偽造、採用、輸送のような専門に分かれている。若い女性を募集するために、人身売買業者は、しばしば、国外の正規の仕事について虚偽の約束をした。人身売買業者は、子どもの犠牲者とその両親を教育、訓練、給料の支払いの約束で欺いた。家族から離れた子どもたちは、激しい扱いと脅迫を受けた。人身売買業者は、犠牲者を負債により束縛し、特に犠牲者に売春を強制した。一部の例では、人身売買業者は伝統的な魔術の熟練者を使って犠牲者を呪いにより脅迫して沈黙を守らせた。犠牲者は、空路、陸路、海路で輸送された。ヨーロッパへの確立された陸路は、ベニン、トーゴ、ガーナ、コートジボワール、ギアナ、マリ、ニジェール、リビア、モロッコを經由した。

法律は人身売買を禁止し、罰金、懲役、国外追放、資産と旅券の没収、民事訴訟における犠牲者への補償責任を含む刑罰を規定している。刑期は 12 カ月以上終身刑までであるが、罰金は 375 ドル(50,000 ナイラ)から 1,500 ドル(200,000 ナイラ)までである。

人身売買専担の 60 人の捜査官および 30 人の検察官を含む 200 人の職員を持つ機関、NAPTIP が人身売買と闘う主たる責任を負っている。NPF および Nigerian Immigration Service (NIS) も人身売買対策部署を持っている。Yar'Adua 大統領は、大統領に選出された後、前大統領 Obasanjo により氏名された人身売買問題特別補佐官を解任した。

政府はこの年も人身売買を阻止するために資源を割り当てたが、それはこの問題に適切に対処するために十分でなかった。一連の NAPTIP 後援打ち合わせ、会議、講習会、ネットワーク行事を通じて NAPTIP、NPF、NIS の役割がより明確に定義されたのにつれて、執行取り組みの改善が続き、この年の間に調査・訴追された人身売買事件数が増加し、記録が改善された。

予備的データの示すところによると、この年の間に NAPTIP は新規 80 件を捜査し、新規 23 件を起訴し、4 件の有罪判決を得た。年末現在、34 件が係属状態にあった。監視団は、低い有罪率は証人が証言を渋ることおよび裁判所の審理が遅いことに起因すると述べた。

NPF の人身売買防止特別捜査班は 2005 年に設立され、人身売買問題が深刻な州に 22 部署を配置した。係官は不十分な資源について苦情を述べ、捜査現場作業支援のための資金不足を指摘した。

政府は、オランダ、フランス、スペイン、イタリア、ベニンの関連法律執行機関との調査に関する協力を強化した。係官が人身売買に関する国際ワークショップに参加し、政府は人身売買業者を逮捕し、人身売買犠牲者を帰国させるためにベニンと協力した。8 月、UNICEF と NAPTIP は、国境をまたぐ人身売買問題について討議するためにナイジェリア・ベニン国境沿い国境調整フォーラムを開催した。

入国管理当局および空港当局の法律執行公務員および個人がこの国の国境で人身売買業者と協力しているという報告が情報提供者および外国当局者から続いた。NAPTIP は、警察および税関の訓練参加を含めて、非常に積極的に感度の鋭敏化に努めた。法律は、人身売

買を援助または幫助した公務員に対する懲罰措置を規定している。しかし、NAPTIP および NPF が公務員の共犯の証拠を発見したことはなく、公務員が人身売買関連容疑で訴追されたことも、裁判されたことも、有罪判決を受けたこともない。2006年、1人の警官が2人の人身売買容疑者を拘留するよう特別の命令を受けた後にそれらの容疑者を釈放したために Abuja で逮捕されたが、その警官は後に証拠不十分のために釈放された。

政府は、犠牲者に対する援助のために限定的な資金を提供した。NAPTIP は、犠牲者が発見されたときに入国管理公務員と警察官の連絡場所として機能した。615人の犠牲者がこの年の間にこの機関を通過した。NAPTIP は犠牲者に夜を過ごすシェルターを直接提供し、機関の職員が犠牲者を庇護、相談、社会復帰援助のための非政府または国際組織に引き渡した。NAPTIP は、犠牲者および人身売買に関する情報を求めている人または提供したいと思っている人のためのホットラインを維持している。このホットラインはこの年の間に約 50 通話を受けたが、それは 2006 年に報告された 500 通話よりかなり少ない。この減少は、主としてホットライン番号の変更によるものである。NAPTIP の本部が移転したときに、政府は新しい番号の周知に十分な努力を尽くさなかったのである。この年の間に政府は一部の事例で犠牲者を援助してそれらの人々を帰国させ、また、人身売買された子どもたちを家族に復帰させた。

Ministry of Employment, Labor, and Productivity は、ILO、NAPTIP、警察およびその他の連邦機関と協力して、国内および国際的に人身売買された子どもたちを家族の許に戻すために食糧、交通およびその他の物流的援助を提供した。2006年、この省は、ILO の International Program on the Elimination of Child Labor (IPEC)(児童労働撲滅国際計画)の資金を利用して 350 人の人身売買された児童を出身国に帰国させた。しかしこの資金は、この年、利用できず、同省は、この年には、人身売買された子どもを 1 人も帰国させることができなかった。政府は、International Organization for Migration および American Bar Association の協力の下に、引き続き Lagos において 120 床のシェルターを運用した。NAPTIP も Abuja、Benin City、Uyo、Kano における安全な場所でシェルター施設を運用している。

政府は、保護活動のために若干の資金を提供した。証人の務めを果たす犠牲者のために、証人保護係官として地方の警察官が任命された。NAPTIP の係官と警察官が協力して援助を提供した。NAPTIP のアウトリーチ取り組みは、地域社会指導者、伝統的指導者、教師、

学校の生徒、その他のグループを集めて人身売買の危険意識高揚、法的保護の増進、利用可能な資源の獲得を目指すために NGO と協力して開催される一連の「市庁舎」集会に基づいている。南部の数州の政府は、犠牲者を保護するために強力な取り組みを続けた。Edo 州において、Idia Renaissance が UNICEF および外国団体の資金により青年視聴覚センターを運用し、人身売買の犠牲者およびその他の青年に職業技能訓練およびカウンセリングを提供している。

2003 年に NAPTIP により設立された利害関係者フォーラムは、各州で毎月、Abuja では 3 カ月毎に開催され、その中で治安要員および入国管理係官の訓練を行い、また、人身売買問題の意識を高めるために地方政府指導者との打ち合わせを行った。NAPTIP の担当者は、人身売買および人身売買防止法に関する意識を高めるために数人の主な伝統的指導者と会見した。NAPTIP は市民の意識を高めるためにマスメディアとも協力し、担当者が国の対談番組および州の番組に出演した。政府は、引き続き、商業的農業、特にココア生産における子どもの人身売買または雇用を防止するために ILO/IPEC West Africa Cocoa Agriculture Project を実施した。

29 の州レベル人身売買防止委員会が存在し、29 省の入国管理係官、市民社会団体、法律執行機関、連邦出先機関から構成されている。これらのグループは、人身売買事案に対処するそれぞれの関連組織間の調整措置について責任を負っている。数州の政府は、危険な状態にある住民に対する意識高揚キャンペーンを含めて、この年の間に相当な防止取り組みを続けた。NAPTIP の市民啓発部署も全国で数件の意識高揚行事を行った。

#### 身体障害者

肉体的および精神的障害者に対する雇用、教育、医療の利用、またはその他の国のサービス提供における差別を禁止する法律はない。障害者のために物理的利用を容易にすることを要求する法律は存在しない。

身体障害者は社会的に不名誉、搾取、差別に直面し、しばしば、自身の家族により恥辱の源と見なされた。家族の収入に貢献できない身体障害児童は厄介者と見られ、場合によっては極度に無視された。相当な人数の貧しい身体障害者が道路で物乞いをしている。

連邦政府は、Abuja および Lagos において貧しい身体障害者に訓練を提供する職業訓練センターを運営している。個々の州も、目の不自由な、また肉体的能力を奪われた人々に自活の道を与えるために援助する施設を設けている。Zaria における Hope for the Blind Foundation および Kano Polio Victims Trust Association のような身体障害者により設立された自力救済 NGO が増加した。

#### 国民的/人種的/民族的少数派

この国の住民は民族的に多様であり、250 以上のグループから構成されているが、そのグループの多くは地理的に集中しており、それぞれ独特の主要言語を話す。多数派民族グループは存在しない。民族性に基づく社会的差別はすべての民族グループの構成員により広範囲にわたって行われており、民間部門の雇用パターン、都市住民の事実上の分離、主要な民族および宗教的境界線を越える通婚率の低さに、顕著に現れている。一部の民族間には積年の緊張が存在する。

多数のグループが政府役職に十分に代表を持っていないという苦情を述べている。

法律は政府による民族差別を禁止しているが、特に南方グループおよび Igbos による社会的無視の苦情が続いた。特に、Niger Delta の民族グループから石油問題における発言権および治安部隊採用の増大の要求が続いた。憲法は連邦政府が「国民的性質」を持つことを要求しているが、これは閣僚および高レベルのポストが 36 州のそれぞれを代表する人々に配分されることを意味している。重要な役職および後援を自らの民族グループに獲得することを目的として個々の政府当局者に相当な圧力をかけるために伝統的な関係が使用され続けた。

2006 年 4 月、HRW は、非原住民に対する差別を記述した報告を発表した。すべての市民はこの国の任意の部分に居住する権利を持っているが、州政府および地方政府は、当該地域の原住民でないと裁定された人々を差別することも多く、時にはそれらの人々を当該民族グループの出身地方であるが個人的な結びつきのない国内の別の場所へ強制的に帰らせた。別の場合には、非原住民とされた人々が政府のブルドーザー使用、棍棒とピストルによる脅迫、賃貸借と雇用における差別により移住を強制された。これらの人々が移住ではな

く滞在を許された場合、人々は、学問教育の資格の拒否、公務員、警察官、軍隊における雇用からの排除を含む差別に直面した。

Plateau 州において、大部分がイスラム教徒であり、非原住民とみなされる Hausa 族および Fulani 族は、学問教育および政府への登用において地方政府から重大な差別を受けていると主張している。

石油産出 Niger Delta 地域において民族グループが環境の悪化および自分たちの状態に対する政府の無関心を訴えている。民族グループが彼らの郷土の経済的搾取および環境破壊に関する不幸を表明し続ける一方、Delta 地域において民族紛争事件および政府の公務員と部隊との対決が継続した。

宗教的差異は多くの場合、地域的および民族的差異を反映しており、この年の間に多数の死者および数千の人々の移住をもたらした。

Delta 州 Warri における異民族間の闘いは、敵対種族間の 2004 年休戦以降下火になり続けた。

Delta の他の地域における異民族間闘争も数千の地元住民の移住をもたらした。例えば、8 月 21 日、Rivers 州知事 Celestine Omehia は、Port Harcourt の南部都市における海岸通り沿いのスラム地区 25 個所の取り壊し計画を発表した。Omehia によると、50,000 人ないし 100,000 人を収容しているこれらのスラムは、この都市にテロの恐怖を与えてきた過激派部隊および武装暴力集団の隠れ家および上陸地点となっている。民族的指導者は、これらの地域の取り壊しが、影響を被る地域に居住している現地の Ijaws と Ikwerres 間の紛争を引き起こすことに対し恐れを表明した。10 月 26 日、最高裁判所は Omehia の選挙を無効とし、彼を Rotimi Ameenchi に差し替えた。後任者は、さしあたり、この計画を保留している。

Tiv、Kwalla、Jukun、Azara グループの構成員間の土地の権利および所有権をめぐる紛争が続いた。これらの各グループは、Nassarawa 州、Benue 州、Taraba 州の州境が集まる地点付近に居住している。

その他の社会的虐待および差別

同性愛は連邦法に基づいて違法である。同性愛行為は 14 年以下の刑期により処罰される。シャリア法を採用している北部 12 州では、同性愛性交の実行により有罪とされた成人は石投げ刑による処刑を受けるが、この年の間にこのような判決は宣告されなかった。同性愛に対するタブーは広く行き渡っており、公然たる同性愛者はほとんど存在しない。

この年の間に国民議会は、結婚および性的関係に関する既存法律を一本化する一方、擁護グループの活動を困難にする同性愛結婚禁止法案を検討した。この法案は、年末までに成立していない。

HIV/AIDS は一般の人々により不道德な行為の結果であると考えられており、HIV/AIDS とともに生きる人々に対する差別が蔓延している。HIV/AIDS とともに生きる人々は、しばしば、職を失い、医療サービスを拒否される。しかし、この病気の不名誉を低減し、その認識を変える市民教育キャンペーンが実施された。

## 第 6 章 労働者の権利

### a. 結社の権利

法律は、すべての市民に自分の権利を保護するために労働組合または他の結社を結成したり、それに所属する権利を与えており、労働者は実際にこの権利を行使したが、結社の権利および労働組合に関する一定の法的制約により、この権利が制限された。これらの制約の一部は、それぞれ 3 人または 4 人の職員で構成されるような、数千の小規模組合を結成する慣行を阻止するために施行された。

軍隊の構成員および政府により最も重要であると指定された職員を除き、労働組合に加入できる。最も重要な職員は、警察、税関、入国管理局、刑務所、連邦造幣局、中央銀行の政府職員を含む。政府の「最も重要な職員」指定の適用は、ILO の定義より広い。Export Processing Zone (EPZ) で働く職員は、当該企業の設立から 10 年間、労働組合に加入できない。

Michael Imoudou National Institute for Labor Studies により提供された数字によると、800 万の労働者が組合に所属している。公式部門の労働者の約 60 パーセントが組合に所属してい

る。食品加工商業に属している少数の労働者を除き、労働力の大多数を雇用している農業部門は組織されていない。非公式部門および中小企業は、ほとんど未組織のままである。

現在、「中央労働者組織」と呼ばれている労働組合連合は、政府に正式に登録されなければならない。各連合は 12 以上の労働組合から構成されなければならない。かつ、連合における労働組合会員は専属でなければならない。労働組合を結成するには、企業あたり最低 50 人の労働者を必要とする。

#### b. 団結権および団体交渉権

法律は、労働組合に対し妨害を受けることなく活動を行うことを認めている。しかし、法律は、合法的な組合活動を狭く定義している。法律は団結権と経営者と労働組合間の団体交渉権の両方を規定しており、団体交渉は公的部門と民間部門のいずれでも行われた。しかしながら、民間部門における団体交渉は制約を受けた。法律は、ストライキ権を契約違反または労働の賃金および条件に関する事項に限っており、したがって、国の経済政策事項に関するストライキを禁止している。しかし、ILO は、この政策は ILO 条約違反であると裁定した。政府は、燃料価格およびその他の国の政策問題に関する 6 月ストライキ中に法律のこの規定を執行しないことを選択した。

「最も重要である」の法的な定義の範疇外の労働者はストライキ権を持っているが、これらの労働者はストライキの事前通知を行うよう要求された。団体交渉協定下にある労働者は、その労働組合が強制調停および紛争の政府に対する付託の規定を含む法律の要求を満たさない限り、ストライキに参加できない。労働者は、労働苦情を司法制度に提起し審査を要求できる。しかし、裁判所は、労働者の権利の保護において正当な法の手続きを保証しなかった。労働者は、労働者は、特に、他人にストライキ参加を強制すること、空港を閉鎖すること、公の側道を閉塞することを禁止されている。法律違反者に対し厳しい罰金や懲役判決が宣告される。

全国電話会社の従業員が数ヶ月にわたる給料不払いのためにストライキを決行したときに、その労組 National Association of Telecommunications Employees の少なくとも 4 人の代表者が、逮捕された後に告発されないまま釈放された 2006 年 6 月の事案に関する進展はなかった。

ストライキ参加者およびストライキ指導者に対する報復を禁止する法律は存在しないが、自分が不公正な報復の犠牲者であるとするストライキ参加者は Labor Ministry の承認を得てその事案を Industrial Arbitration Panel (IAP) に提起できる。IAP の決定は両当事者を束縛するが、National Industrial Court に上訴できる。実際には、これらの機関の決定は、ほとんど法的効力を持たなかった。組合の代表者は、この仲裁手続は面倒で時間がかかり、かつ効果のない、ストライキ参加者への報復抑止手段であると述べた。

EPZ における労働者および社員は、地域内での操業開始以降 10 年間にわたる労働組合、ストライキ、ロックアウトの禁止を規定した EPZ に関する国内労働法の拘束を受けた。この法律はまた、EPZ 当局に対し、労働者の組織または組合の代わりに、雇用者と被雇用者間紛争の解決を扱うことを認めている。

#### c. 強制労働の禁止

法律は、児童による労働を含めて強制労働を禁止しているが、それが行われたという報告があった。この法律の執行は、この国の多くの地域で効果的でなかった。この年の間に、政府は、いくつかの地域において執行を改善するために訓練計画および鋭敏化計画に着手した。

#### d. 児童労働の禁止および最低雇用年令

大部分の部門において最低労働年令は 15 才であり、それは義務教育を修了する年令と一致している。しかし、児童労働が依然として問題である。法律は商業および産業における 15 才未満の児童の雇用を禁止し、その他の児童労働を家庭で行う農業および家事労働に限定している。法律は、農業または家事労働における児童の労働は 1 日につき 8 時間を超えてはならないと述べている。13 才の児童の徒弟制度は一定の条件下で許容されている。

多数の子どもが、都会地で乞食、街頭の物売り、バスの車掌、家事労働者として働いている。子どもたちは農業部門でも働いている。児童労働事例の分析に役立つデータはほとんどない。2000 年と 2001 年の期間に関して有効な唯一の調査を行った National Modular Child Labour Survey Nigeria の報告によると、この国では約 1,500 万人の児童が労働している。このうち、600 万人以上が通学せず、200 万人以上が 1 日に 15 時間以上働いている。

Ministry of Employment, Labor, and Productivity は特に児童労働問題を取り扱っており、労働条件および労働者の保護に関する法律の規定の執行を主な任務とする査察部門を持っている。査察総監はすべての企業部門に関して合計約 400 人の検査官を使用しているが、工場検査官は全国で 50 人未満であった。伝えられるところによるとこの機関の受理した児童労働に関する苦情はなかった。雇用・労働・生産性省は、主として、児童労働の事例が重大な問題となっていない公式企業部門において査察を行った。NAPTIP も児童労働法を執行する責任をいくらか負っているが、同局は主として人身売買犠牲者および児童労働犠牲者の社会復帰を行っている。

政府の児童労働政策は、介入、擁護と鋭敏化、立法、不適正な労働状況からの児童の引き離し、引き離した児童の社会復帰および教育に重点を置いている。Ministry of Employment, Labor, and Productivity は、この法律の執行の責任を負っている。この年の間に、同省は、110 件の児童労働査察、410 件の一般労働査察、4 件の包括査察を行った。2006 年において、同省は、児童労働法に関する労働査察官を約 120 人訓練した。農業、鉱山、非公式部門のような高危険度部門における査察を行う 80 人の係官を訓練した。また、これらの危険な部門における迅速な評価調査を行う 20 人の係官を訓練した。これらの係官により行われた調査の報告は、年末現在、まだ入手できなかった。同省は、地方の法律執行係官、税関職員、その他の政府職員のための意識高揚計画および法律習熟訓練計画も後援した。これらの前進にも関わらず、この年も児童の強制労働および人身売買が続いた。

児童労働の意識が市民社会全体で高まり、政府は年間を通じてこの問題の取り組みへの注力を実証した。Ministry of Employment, Labor, and Productivity は、児童労働に関する全国政策およびナイジェリアにおける最悪形態の児童労働を根絶する全国行動計画を起草した。年末までに、両草案は Federal Executive Council に承認のために提出された。

最悪形態の児童労働を防止し、それから児童を引き離す取り組みにおいて、Ministry of Labor は技能習得・職業訓練センターを設置・改善した。

児童雇用の発生を阻止する民間および政府の率先努力が続いたが、しかし効果的ではなかった。政府は、危険な児童労働を阻止し、労働搾取のための児童人身売買を防止するためにココアおよびその他の農業部門において ILO/IPEC Sustainable Tree Crop Program

(STCP)(持続可能樹木農作物計画)を引き続き実施した。この年の間に Akwa 州、Ibom 州、Ondo 州、Cross River 州、Abia 州が STCP に参加した。

e. 容認できる労働条件

法律は最低賃金を設定しているが、それが国民議会に勧告を提出する三者委員会により再検討されることはまれであった。実質賃金は最低賃金を大幅に超えている。6月の全国労働ストライキの後、最低賃金は15パーセント引き上げられて月あたり68.45ドル(8.625ナイラ)となった(法律はクリスマス休暇のための特別月給を義務づけているので年13カ月制)。全国最低賃金は、労働者と家族に適当な生活水準を与えるものではない。政府は、各省政府に対し少なくとも全国最低賃金を下限としてその支払い能力に基づく給与構造を構築するよう指示した。一部の連邦省庁、州、民間部門の会社は、すべての職員について最低賃金を71.42ドル(9,000ナイラ)に引き上げた。しかし、一部の州において最低賃金が実施されていないと言う苦情があった。Ekiti、Oyo、Ondoにおいて、公共部門の労働者が15パーセント引き上げの州政府による支払遅延または不払いに抗議した。9月早々、EkitiおよびOndoの労働者は政府との合意に到達でき、引き上げが実現された。Ministry of Employment, Labor, and Productivity が、50人を超える会社に厳格に実施される最低賃金の順守を監視する責任を負っている。社員50人未満の会社が最低賃金未滿を支払っていることが発見された場合、同省は、その会社の記録を調査して最低賃金を支払うことができるか否か決定し、それに応じて裁定を下した。

法律は、農業および家事労働者を除き、40時間の週間労働時間、2~4週の年間休暇、超過勤務および休日勤務手当を義務づけている。法律は、政府の文官職員について過度の強制超過勤務を禁止している。労働運動の指導者は、この法律はある種の形式の過度の強制超過勤務を禁止していると解釈できると報告した。しかし、警察官および工場査察官の人数が不十分であるため職場の健康および安全の状態は適切に巡察されず、執行は不規則であった。法律は一般的な保健・安全規定も設けており、その一部は特に青少年および女性の労働者を対象としている。この法律は、Ministry of Employment, Labor, and Productivity の査察総監部門が保健・安全基準の順守について工場を査察することを要求している。しかし、この部局は、資金の割当が非常に少なく、また、基本的な資源および訓練を欠いているために、多数の事業所、特に建設現場およびその他の工場以外の場所において十分な安全監

視を実施しなかった。この法律は、雇用者に対し、負傷した労働者および業務災害で死亡した労働者の被扶養遺族への補償を要求している。しかし、この法律は厳格に実施されなかった。工場法は、危険な状況から退去する権利を含むそのような状況における従業員の保護を規定している。しかし、この法律は、その他の労働者については同様な規定を設けていない。

これらの労働法規は適法な外国人労働者に適用されるが、必ずしもすべての会社が実際にこれらの法律を順守したわけではなかった。